

在外技術研修概要

二〇〇〇年四月

国際協力事業団

アジア第一部、アジア第二部、中近東

GA
000
36
R1P
BRARY

在外技術研修概要

JICA LIBRARY



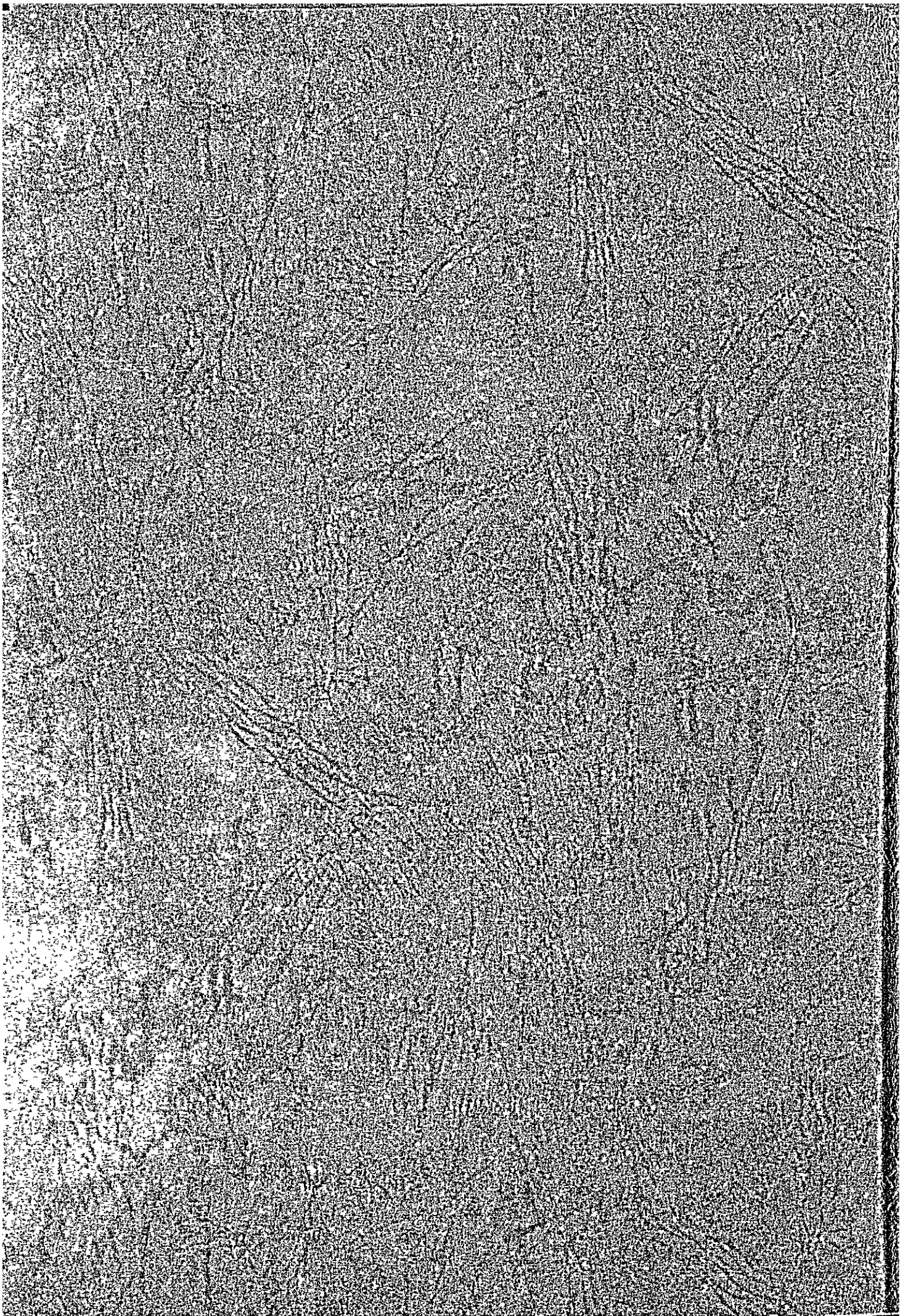
J1159162 [5]

2000年4月

国際協力事業団

アジア第一部、アジア第二部、中南米部、アフリカ・中近東・欧州部

RIP
JR



在 外 技 術 研 修 概 要

2 0 0 0 年 4 月

国際協力事業団

アジア第一部、アジア第二部、中南米部、アフリカ・中近東・欧州部



1159162【5】

目次

(第三国集団研修)

1. 第三国研修とは	1
2. 2000 年度第三国集団研修計画一覧	5
3. 2000 年度第三国集団研修割当国一覧 (R/D 協力期間中案件)	9
4. 2000 年度第三国集団研修案件概要 (R/D 協力期間中案件)	24
インドネシア	
上級住宅政策総合技術	24
TV番組制作及び運営管理	26
家族計画におけるメディアの役割	28
電子工学教育	30
砂防技術・水災害対策	32
建築物の安全技術	34
ワクチン品質管理	36
途上国における農業工学・技術	38
電話線路・土木監督者訓練	40
マレーシア	
アセアン家禽病特殊診断	42
PFP 基準・適合性	44
熱帯医学バイテクセミナー	46
都市衛生・環境管理	48
自動車電装システム技能訓練	50
フィリピン	
中小企業の労働安全衛生改善	52
HIV 感染及びエイズによる日和見感染症の実験室内診断技術	54
都市環境と交通政策	56
上級光ファイバー線路技術	58
責任ある養殖業の発展	60
職業訓練におけるジェンダー配慮	62
教員のための教育技術	64
適正技術	66
シンガポール	
観光産業従事者用の訓練コース開発セミナー	68
航空情報サービス	70
生産性向上 (アフリカ対象)	72
貿易促進	74
都市環境管理	76
中小企業の生産性・品質管理	78
金融機関経営健全化のための実務者セミナー	80
PFP (経営診断)	82
PFP (貿易金融)	84
交番システム	86
メカトロニクス	88
高度情報管理技術 (インテリジェント技術)	90
ロジスティックにおける保護技術	92
金融派生商品	94
タイ	
水道供給技術	96
麻薬撲滅および犯罪取締	98
皮膚病学	100
持続的高地農業開発	102
持続的灌漑システム管理	104

	PFP工業所有権	106
	PFP競争政策	108
	重要家畜伝染性疾患の診断技術と防疫技術	110
	上級電気通信技術	112
	プライマリーヘルスケア	114
	人口・リプロダクティブ・ヘルス	116
	ラオス実務者向造林普及技術	118
	淡水魚養殖	120
中国	食肉加工技術	122
スリ・ランカ	情報システム工学	124
	デジタルテレビ技術	126
	植物遺伝資源の保存と管理	128
トンガ	貝類増養殖	130
パナマ	船外機保守・整備	132
コスタ・リカ	生産性・向上	134
	刑務所の生活条件と犯罪者矯正計画	136
メキシコ	電子制御技術	138
	海運経営・港湾管理講座	140
	教育テレビ番組総合制作	142
	構造物の耐震設計と施工	144
	リプロダクティブ・ヘルス	146
アルゼンティン	国際漁業セミナー	148
	家畜疾病の診断と研究	150
	鉄道電化・近代化	152
	プラズマ処理	154
	植物ウィルス病の同定と診断技術	156
ブラジル	熱帯病	158
	先端製造システム	160
	消化器病診断法	162
	生活排水の処理技術	164
	有毒動物による事故の症状、解毒血清の生産及び有毒動物に関する国際研修	166
	都市内軌道交通輸送に関する国際研修	168
ペルー	環境保全および持続的開発のための防災計画	170
チリ	光ファイバー伝送システム	172
	貝類養殖技術（アワビ等）	174
	土壌・水保全に重点を置いた小流域の総合的管理	176
ポーランド	東欧情報工学セミナー	178
ジョルダン	電力訓練Ⅱ	180
	医療機材保守[パレスチナ対象]	182
	システムエンジニアリング	184
	電力訓練（パレスチナ対象）	186
	環境法整備（パレスチナ支援）	188
サウディアラビア	家庭用電気製品の安全性	190
トルコ	地下資源開発・評価[中央アジア諸国対象]	192
	母子保健における視聴覚教材によるコミュニケーション	194
アラブ首長国連邦	水産資源評価管理	196
モロッコ	水産教育行政	198
	道路保守技術向上	200

チュニジア	リプロダクティブヘルス分野における IEC 能力向上（人口家族計画）	202
	リプロダクティブヘルス分野における視聴覚コミュニケーション	204
	債務管理セミナー	206
エジプト	稲作技術	208
	精米処理技術	210
	感染症対策	212
	畜産技術	214
	建設機械訓練	216
	溶接技術（パレスチナ支援）	218
ケニア	応用食品分析	220
	水質汚染とその分析技術	222
	応用電気電子	224
	園芸作物の増殖技術	226
	G P S 測量セミナー	228
	血液スクリーニング検査セミナー	230
	地域開発計画	232
	流体機械の設計、製作およびメンテナンス技術	234
	農業機械管理	236
ザンビア	熱帯地域家畜疾病の診断、予防とコントロール	238
セネガル	職業訓練	240
5. 2000 年度第三国個別研修計画一覧		243

(現地国内研修)

1. 現地国内研修とは	245
2. 2000 年度現地国内研修計画一覧	247
3. 2000 年度現地国内研修案件概要 (R/D 協力期間中案件)	248
フィリピン	地方計画・開発行政官のための地域開発支援 248
	国家結核対策プログラム 250
	地域参加による防犯 (ストリートウォッチと防犯) 252
	森林管理 254
	農民参加型水利用組合管理体制・技術改善 256
ラオス	プライマリーヘルスケア (PHC) 訓練 258
ヴェトナム	臨床技術研修 (チョーライ病院) 260
	農業協同組合長研修 262
中国	中国環境情報ネットワーク技術研修 264
	治山技術訓練 266
	省エネ及び環境保護に係わる上級管理者研修 268
インド	二化性養蚕技術 270
バングラデシュ	バングラデシュ婦人農業研修 272
スリ・ランカ	医療機材保守 274
パラグアイ	不耕起による環境保全型畑作栽培 276
ペルー	家族計画・母子保健 278
	漁具・漁法 (延縄) 280
ボリヴィア	牛の人工授精 282
ホンジュラス	看護教員訓練計画 284
ケニア	小規模灌漑振興のための農民研修 286
タンザニア	マラリア対策 II 288
	郡保健行政強化 290

第三国研修



1. 第三国研修とは

(1) 「第三国研修」とは

「第三国研修」とは、我が国が開発途上国に移転した技術を、その開発途上国を通じて周辺国に移転・普及させる日本の技術協力の一形態である。開発途上国自身が我が国の技術的・資金的支援を得て、自国の研修実施機関で周辺国から人を受け入れ研修を行うものである。他の援助供与国でも同様の形態の研修は実施されているが「第三国研修」(Third Country Training Programme : TCTP) という呼称は、我が国独自のものである。

(2) 研修の形態

第三国研修の研修形態には以下の二つがある。

- 1) 第三国集団研修・・我が国が途上国の要請に基づき、研修実施機関を選定しカリキュラムを設定の上、一定の協力年数を定め(通常5年)、毎年10～15人程度周辺途上国から研修員を受け入れるもの。
- 2) 第三国個別研修・・我が国が毎年途上国の研修実施機関を選定の上、他の途上国から小人数(1カ国1～2人程度)研修員を受け入れるもの。

また、第三国集団研修のプログラムの一部を補完研修として本邦で実施し、当該分野の最新の情報の習得を図る等、研修効果の拡充を図る研修(年2件程度)もこれに含まれる。

(3) 「第三国研修」の意義

第三国研修の利点は、具体的には以下の5点があげられる。

- 1) 先進国の高度な技術をそのまま移転するのではなく、途上国である開催国の条件下において既に適用・改善された技術の移転を図るため、参加国のニーズにより適合した適正技術の移転が可能となる。
- 2) 本研修制度は、文化的・言語的、また気候・風土的にも似通った一定の地域の国を対象に、その域内の国を実施国として行われるため、研修効果の上がる環境が整っている。
- 3) 本邦で研修を実施する場合に比べてコストが安いため(物価、航空賃等)、同じコストでより多くの人々に参加の機会を提供することができる。
- 4) カリキュラムの編成、参加者の募集等研修の運営が実施国主体性、責任のもとに

行われるため、実施国の研修実施能力の向上、ひいては、自助努力の促進を期待することができる。

- 5) 途上国内に蓄積されてきた技術・知識・経験等を相互に交換・共有し、共通する開発問題に取り組むことにより、途上国同士が集団的に自立しようという取り組みを支援することができる。

以上、「第三国研修」の利点を5点掲げたが、開発途上国の研修員を先進国に受け入れる従前の技術研修の重要性には変わりはなく、むしろ両者は相互補完関係にあるとの認識が一般的である。

「第三国研修」が脚光を浴び始めたのは、1978年にブエノスアイレスに於いて開催された国連 TCDC (Technical Cooperation among Developing Countries＝開発途上国間協力) 会議以降であり、同会議で採択された「TCDC の推進と実施のためのブエノスアイレス行動計画」が一つの導火線的役割を果たした。同行動計画は、TCDC 推進に関し「各国（開発途上国）レベル」、「地域・地域間レベル」、および「全世界レベル」において、それぞれ採るべき行動として 38 項目から成る具体的措置を勧告しているが、この中で特に注目されるのは「全世界レベルの行動」に関する部分の中の「国際機関や先進諸国は、TCDC に貢献できるような開発途上国機関に対し、財政支援等を与えること」および、「TCDC が支援できるように、技術協力に関する政策や手続きを改善すること」等を骨子とする 5 項目である。これらの措置は、元来 TCDC は開発途上国自身の自助努力によって推進されるべきものであるが、財政的・技術的制約等の理由により推進が阻まれるケースが多々あるため、主要先進諸国による TCDC 支援活動が不可欠であるとの認識のもとに勧告されたものである。

(4) 我が国による「第三国研修」の実施について

我が国による政府ベースの技術協力は、我が国がコロンボ・プランに加盟した 1954 年に始まり、当初数年間、研修員受入事業の一部は「日米合同第三国訓練計画」および「国連訓練計画」等に基づいて行われ、来日する研修員の渡航費や滞在費は米国政府ないし国際機関の負担とし、日本側は講師謝金、国内旅行費等を含む研修実施経費を負担するという費用分担方式を採っていた。このように日本の研修員受入事業も、当初はいわゆる「第三国研修」の形態をとっていたものもあったのである。

我が国が援助国の立場をとった第三国研修は、1975 年 3 月にタイ国のコラート養蚕研

修訓練センターをベースに始められたが、以来第三国研修の有効性が内外に於いて広く認識され、それに対する要請が高まりつつある現状を考慮し、我が国はコロンボ・プラン協議委員会を始めとして国連機関による会議の場を通じ第三国研修の推進に関し積極的な支持を表明し、自らもその拡充に努めてきた。

近年における我が国の第三国研修実施件数の伸びはめざましく、1999 年度においては 30 の実施国との協力の下に合計 128 件の集団研修コースを実施した。これら 128 コースの地域的配分は、アジア・太平洋地域 53%、中近東 16%、アフリカ地域 10%、中南米地域 19%、欧州 2 %であった。

また、1986 年度からは第三国個別研修が行われている。これは、主として JICA ベースによるプロジェクトまたは個別専門家のカウンターパートの研修を第三国にて実施する研修方式であり、1999 年は新規・継続合わせて 51 名の研修員を受け入れた。

なお、2000 年度は 151 集団コースを 33 ケ国の開発途上国において実施する予定である。個別研修については 31 名の研修を実施する予定である。

2000年度第三国集团研修計画一覧

2.2000年度 第三国集団研修計画一覧

No	実施国名	実施機関名	協力 期間	回数 (通算)	備考	概要表
1	インドネシア	上級住宅政策総合技術	公共事業省 研究開発庁 人間居住研究所(RIHS)	97-01 4 (9)		有
2		TV番組制作及び運営管理	ラジオ・テレビ訓練センター	97-01 4		有
3		家族計画におけるメディアの役割	国家家族計画調整委員会(BKKBN)	98-02 3 (8)		有
4		電子工学教育	スラバヤ電子工学ポリテクニク	98-02 3 (8)		有
5		砂防技術・水災害対策	公共事業省水資源総局砂防技術センター	98-02 3		有
6		構造物の安全技術	公共事業省人間居住研究所	99-03 2		有
7		ワクチン品質管理	生物製剤公社	98-02 3		有
8		途上国における農業工学・技術	ボゴール農科大学	98-02 3		有
9		電話線路・土木監督者訓練	運輸通信省TELKOMインドネシア電気通信学園	98-02 3		有
10		法曹研修(東チモール向け)	インドネシア大学	00	新規	
11	マレーシア	アセアン家禽病特殊診断	アセアン家禽病研究訓練センター(APDRTC)	96-00 5 (10)		有
12		PFP 基準・適合性	マレーシア工業標準研究公社(SIRIM Berhad)	96-00 5		有
13		熱帯医学バイテクセミナー	国立医学研究所	98-00 3 (6)		有
14		都市衛生・環境管理	国家公務員研修所	98-00 3		有
15		自動車電装システム技能訓練	職業訓練指導員・上級技能訓練センター	99-03 2		有
16		日・仏・マ「職業訓練ワークショップ」	CIAST	00	延長	
17		農村女性中小規模企業家育成訓練	国立ブトラ大学	00-02	新規	
18		海洋生態系と汚染管理	国立ブトラ大学	00-04	新規	
19		ミャンマー外交官・行政官のための国際政治経済研修	国際問題・外交研修所		新規	
20	フィリピン	中小企業の労働安全衛生改善	労働雇用省(DOLE) 労働安全衛生センター(OSHC)	96-00 5		有
21		HIV感染及び日和見感染症の診断技術	熱帯医学研究所	97-01 4		有
22		都市環境と交通政策	交通研究センター	98-02 3 (8)		有
23		上級光ファイバー線路技術	電気通信学園	98-02 3 (8)		有
24		責任ある養殖業の発展	東南アジア漁業開発センター	99-03 2		有
25		職業訓練におけるジェンダー配慮	技術教育開発庁(TESDA)	99-03 2		有
26		教員のための教育技術	教育改革及び教育技術のための東南アジア文相機関	99-03 2		有
27		適正技術	APROTECH ASIA	00-04	新規R/D締結済み	有
28		観光産業従事者用の訓練コース開発セミナー	タマセック・ポリテクニク	97-01 4		有
29		航空情報サービス	民間航空庁	97-01 4		有
30	シンガポール	生産性向上(アフリカ対象)	国家生産性・標準化庁(PSB)	97-01 4		有
31		貿易促進	ナンヤン工科大学	99-02 2		有
32		都市環境管理	環境研修センター	99-03 2		有
33		中小企業の生産性・品質管理	生産性・標準庁	99-02 2		有
34		金融機関経営健全化のための実務者セミナー	金融監督庁	99-02 2		有
35		PFP(経営診断)	生産性標準庁(PSB)	99-01 2		有
36		PFP(貿易保険)	シンガポール輸出研究所(EIS)	99-01 2		有
37		交番システム	警察庁(SPF)	95-00	延長	有
38		メカトロニクス	ナンヤン(南洋)ポリテクニク	95-00	延長	有
39		高度情報管理技術(インテリジェント技術)	日本・シンガポールAIセンター(JSAIC)	95-00	延長	有
40		コンピュータソフトウェア技術	日本・シンガポールコンピュータ技術学院	00-02	新規	
41		ロジスティックにおける保護技術	国家生産性・標準化庁(PSB)	00-02	新規	有
42		金融派生商品	未定	00-02	新規	有
43		金融と財政	未定	00-02	新規	
44		保険監督者研修	未定	00	新規	
45	タイ	水道供給技術	内務省国立水道技術訓練センター(NWTIT)	97-01 4 (9)		有
46		麻薬撲滅および犯罪取締	麻薬取締委員会事務局(ONCB)	97-01 4 (9)		有
47		皮膚病学	保健省 皮膚病研究所	99-03 2 (17)		有
48		持続的高地農業開発	チェンマイ大学 農学部	96-00 5		有
49		持続的灌漑システム管理	農業協同組合省 水害灌漑局(RID) 灌漑技術センター	96-00 5		有
50		PFP 工業所有権	商務省 知的財産局(DIP)	96-00 5		有
51		PFP 競争政策	商務省 国内取引局(DIT)	96-00 5		有
52		重要家畜伝染性疾病的診断技術と防疫技術	国立家畜衛生研究所口蹄疫ワクチン製造・診断セン	97-01 4		有
53		上級電気通信技術	モンクット王工科大学	98-02 3 (8)		有
54		プライマリーヘルスケア	マヒドン大学 アセアン保健研究所(AIHD)	98-02 3 (13)		有
55		人口・リプロダクティブ・ヘルス	マヒドン大学人口社会研究所	99-03 2		有
56		ラオス実務者向け林業技術	王室林野局	98-00 3		有
57		淡水魚養殖	農業共同組合省水産局	00-04	新規R/D締結済み	有
58		農村生活の向上における女性の役割	カセサート大学	00-04	延長	
59		熱帯における持続可能な農業	カセサート大学	00-04	延長	
60		食品衛生技術	保健省医科学局	00-04	新規	
61		土壌管理技術	農業局国際農業開発研修センター	00-05	新規	
62		拡大予防接種対象疾患の運営管理(ラオス対象)	コンケン大学	00-04	新規	
63		臨床検査技術(カンボディア母子保健)プロジェクト	コンケン大学	00-04	新規	
64		生産性向上	工業省工業振興局(F T P I)	01-05	新規	
65		寄生虫対策	マヒドン大学・保健省(CDC)	00-04	新規	
66		メコン地域人材育成1	メコンインスティテュート	00-04	新規	
67		メコン地域人材育成2	メコンインスティテュート	00-04	新規	

68	中国	食肉加工技術	肉類食品総合研究センター	98-02	3		有
69	韓国	水環境改善	国立環境研究院	00-01		新規	
70		経済開発支援	経済開発研究院	00-01		新規	
71	スリランカ	情報システム工学	コロンボ大学 コンピューターセンター(ICT)	98-02	3 (8)		有
72		デジタルテレビ技術	ルパバニ放送協会	99-03	2		有
73		植物遺伝資源の保存と管理	植物遺伝資源センター	99-03	2		有
74		品質管理システムによるアパレル製品品質改善	繊維研修センター、アパレル産業研修センター	00-05		新規	
75	パキスタン	建設機械の操作とメンテナンス	建設機械訓練所	00-04		延長	
76	フィジー	気象予報及びサイクロン防災	気象局	00-04		新規	
77	トンガ	貝類養殖	養殖センター	99-01	2		有
78	パナマ	船外機保守・整備	職業訓練所	98-02	3		有
79	コスタリカ	生産性・向上	中南米域内産業技術育成センター	97-01	4		有
80		刑務所の生活条件と犯罪者矯正計画	国連ラテンアメリカ犯罪防止研究所	99-03	2		有
81	メキシコ	電子制御技術	日墨技術教育センター(CETMEJA)	96-00	5		有
82		海運経営講座	ベラクルス商船大学	96-00	5		有
83		教育テレビ番組総合制作	教育テレビ局教育テレビ研修センター	97-01	4		有
84		構造物の耐震設計・施工	メキシコ国立防災センター	97-01	4		有
85		リプロダクティブ・ヘルス	保健省リプロダクティブ・ヘルス局	99-03	2		有
86		メカトロニクス	職業技術教育活性化センター	00-04		新規	
87	アルゼンティ	国際漁業セミナー	国立漁業学校	97-00	4 (10)		有
88		家畜疾病の診断と研究	国立ラプラタ大学 獣医学部	96-00	5		有
89		鉄道近代化・電化	国立ラプラタ	98-02	3 (8)		有
90		プラズマ処理	国立原子力委員会	98-02	3		有
91		植物ウイルス病の同定と診断技術	国立農牧技術院・植物生物学病理学研究所	00-04		新規R/D締結済み	有
92	ブラジル	熱帯病	ペルナンブコ連邦大学 免疫病理学センター	96-00	5		有
93		先端製造システム	全国工業関係職業訓練機関(SENAI)サンパウロ支局	97-01	4		有
94		消化器病診断法	カンピーナス大学消化器病診断研究センター	98-03	3		有
95		生活排水の処理技術	サンパウロ州基礎衛生公社	99-03	2		有
96		有毒動物による事故の症状、解毒血清の生産及び有毒動物に関する国際研修	ブタンタン毒蛇研究所	99-03	2		有
97		都市内軌道交通輸送に関する国際研修	ポルトアレグレ都市内鉄道(株)	99-03	2		有
98		老人病学	オ・ガラン・ド・ヌー・トリカ大学 老年医学研究所	00-04		延長	
99		公衆衛生(PALOPS諸国対象)	オズワルドクルス財団、国立公衆衛生学校	00-04		新規	
100		マンジョカ総合開発(PALOPS諸国対象)	マンジョカ熱帯果樹研究センター	00-04		新規	
101		家畜寄生虫診断技術	バイア連邦大学	00-04		新規	
102		野菜生産	農牧研究公社野菜研究所	00-04		新規	
103		労働衛生	オズワルドクルス財団			新規	
104	コロンビア	傾斜地かんがい栽培技術	傾斜地域総合整備保全センター	00-03		新規	
105	ペルー	環境保全及び持続的開発のための防災計画	ペルー地震防災センター	00-04		新規R/D締結済み	有
106	チリ	光ファイバー伝送システム	全国通信研修所デジタル通信訓練センター	97-01	4		有
107		貝類養殖技術(アワビ等)	ノルテ・カトリック大学海洋科学部	98-02	3		有
108		土壌・水保全に重点を置いた小流域の総合的管理	森林公社	99-03	2		有
109	ポーランド	東欧情報工学	ポーランド・日本情報工科大学	99-03	2		有
110		東欧保険監督責任者研修	保険監督庁	00-04		新規	
111		日本の経営・生産性向上手法	ワルシャワ経済大学	00-04		新規	
112	ハンガリー	経営診断	ハンガリー生産性センター	00-04		新規	
113	シリア	農場における効率的な水利用	国際乾燥地農業研究センター	00-02		新規	
114		電気・温度計測標準校正技術	国立計測標準研究所	00-02		新規	
115	ヨルダン	電力訓練II(アラブ向け)	国営電力会社、電力訓練センター	97-01	4 (9)		有
116		医療器材保守(パレスチナ対象)	王立科学院 電子サービス訓練センター	98-02	3 (6)		有
117		システムエンジニアリング	王立科学院 コンピュータ訓練研究センター	98-02	3 (8)		有
118		電力訓練(パレスチナ支援)	国営電力会社、電力訓練センター	99-01	2 (7)		有
119		環境法整備(パレスチナ支援)	王立科学院(RSS)もしくは王立自然保護協会(RSS)	99-01	2		有
120	サウジアラ	家庭用電気製品の安全性	サウジアラビア標準化公社(SASO)	96-00	5		有
121	トルコ	地下資源開発 評価[中央アジア諸国対象]	鉱物資源調査開発総局(MTA)	96-00	5		有
122		母子保健における視聴覚教材によるコミュニケーション	母子保健・家族計画総局	98-02	3		有
123		地震工学	イスタンブール工科大学(地震防災研修センター)	未定		新規	
124	アラブ首長国	水産資源評価管理	農漁業省	99-01	2		有
125	モロコ	水産教育行政	アガディール漁業高等技術学院	98-00	3		有
126		道路保守技術向上	設備省	99-03	2		有
127		上水処理・水質管理	上下水道公社	00-03		新規	
128		船員の能力向上のための教育訓練手法	高等海事学院	00-04		新規	
129	チュニジア	リプロダクティブヘルス分野におけるIEC能力向上	国家家族人口公社	99-03	2		有
130		リプロダクティブヘルス分野における視聴覚コミュニケーション	国家家族人口公社	00-03	1		有
131		債務管理セミナー	チュニジア技術協力事業団	00	1	新規R/D締結済み	有
132	エジプト	稲作技術	エジプト国際農業研修センター(EICA)	97-01	4 (14)		有
133		精米処理技術	精米技術訓練センター	99-03	2 (7)		有
134		感染症対策	スエズ運河大学医学部	99-03	2 (5)		有
135		畜産技術	エジプト国際農業研修センター	99-03	2		有

136		建設機械訓練	建設機械訓練センター	99-03	2		有
137		溶接技術（パレスチナ支援）	中央冶金研究所	99-01	2		有
138		看護管理	看護部	00-04		新規	
139	ケニア	応用食品分析	ジョモ=ケニヤッタ農工大学(JKUAT)	97-01	4 (9)		有
140		水質汚染とその分析技術	ジョモ=ケニヤッタ農工大学(JKUAT)	96-00	5		有
141		応用電気電子	ジョモ=ケニヤッタ農工大学(JKUAT)	98-02	3 (8)		有
142		園芸作物の増殖技術	ジョモ=ケニヤッタ農工大学	98-02	3		有
143		GPS測量セミナー	ケニア測量地図学院	98-02	3		有
144		血液スクリーニング検査セミナー	ケニア中央医学研究所	99-01	2		有
145		アフリカにおける地域・地方開発計画手法にかかる研修	ジョモ=ケニヤッタ農工大学/UNDP	99-00	2		有
146		流体機械の設計、製作およびメンテナンス技術	ジョモ=ケニヤッタ農工大学	99-03	2		有
147		農業機械管理	ジョモ=ケニヤッタ農工大学	99-03	2		有
148		社会林業推進	ケニア林業研究所	00-04		延長	
149	ザンビア	熱帯地域家畜疾病の診断、予防とコントロール	ザンビア大学医学部	99-03	2		有
150	セネガル	職業訓練	セネガル職業訓練センター	99-03	2		有
151	ガーナ	寄生虫対策	野口記念医学研究所	00-04		新規	

2000年度第三国集团研修割当国一覧
(R/D 協力期間中案件)

【アジア地域】

【アジア地域】			定 員	コース名 (実施機関)	日数 (通算年数)	言語別 (地域)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
実施機関	同僚(通算)	英語				日本語	インドネシア	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港	マカオ	シンガポール	タイ	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	中国	ミャンマー	韓国	台湾	香港

[アジア地域]

アジア地域			記 号		日数 協定年度	国別 (国名・中央アジア)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
実施機関	回数 (週回)	コース名 (実施機関)	周 期 協定年度	日 数 協定年度		国別 (国名・中央アジア)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
						インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ベトナム	カンボジア	タイ	インドネシア	マレーシア

[illegible]

[illegible]

実施国	コース名 (実施機関)	電 員 周 辺 員 合 計	日教 協 協 賛 協 賛 協 賛	語 言 (成 果)																			
				イ	エ	ス	ロ	ポ	リ	チ	ネ	グ	ベ	ル	グ	ラ	マ	ド	コ	ソ	シ	チ	リ
中 国	1 実務能力技術 (内務食品総合研究センター)	12 0 12	98 02																				
バ ン ラ ン	1 建設機械の操作とメンテナンス (建設機械訓練センター)	20 2 22	00 04 (95 04)																				
ス ー ー ー	1 情報システム工学 (情報システム工学 (ICT))	15 5 20	98 02 (93 02)																				
ウ ェ ー ン	2 デジタルテレビ技術 (メルバテレビ放送協会)	8 4 12	99 03																				
カ ン ー	2 植物遺伝資源の保存と管理 (植物遺伝資源センター)	8 2 10	99 03																				
ト ン ー	2 植物遺伝資源の保存と管理 (植物遺伝資源センター)	6 2 8	99 03																				
ガ ー	2 植物遺伝資源の保存と管理 (植物遺伝資源センター)	6 2 8	99 03																				

【中山土地域】					協定国（域内）																				協定国（域外）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
派遣国	回 数	コース名 （実施機関）	定 員 男 女 合 計	日 時 協力年度	アンチエイジング	バハマ	バルバドス	ベリーズ	コスタリカ	キューバ	ドミニカ	トニニカ共和国	エルサルバドル	グレナダ	グアテマラ	ハイチ	ホンデュラス	ジャマイカ	メキシコ	ニカラガ	パナマ	アセント トリニダード トバゴ	アセント トリニダード トバゴ	アラバマ	ボリビア	ブラジル	チリ	コロンビア	エクアドル	ガイアナ	パナマ	ペルー	スリナム	ウルグアイ	ヴェネズエラ																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
パナマ	3	船外機・エンジン・整備 （職業訓練所）	16 1 17	98-02																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						

【中南米地域】					参加国 (域内)																				参加国 (域外)																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
実施国	回数	コース名 (実施機関)	定員 募集 期 間 合計	日数 協力年度	アン グ ラ マ	パ ラ グ アイ	ペ ル ウ	ボ リ ビ ア	コ ロ ン ビ ア	コ ス タ リ カ	キ ニ ー シャ	エ ク ア ド ル	グ ア テ マ ラ	ハイ チ	ニ グ エ ラ	メ キシ コ	ニ カ ラ グ ア	パ ナ マ	ア ン ド ル ス	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ ン チ ナ	ア ル ゼ

【中南米地域】

実施機関	コース名 (大規模機関)	記 録 実 施 回 数	日数 協力年度	習得項目 (域内)														習得項目 (域外)			
				アンチエイジング	バリエーション	バリエーション	バリエーション	バリエーション	バリエーション	バリエーション	バリエーション	バリエーション	バリエーション	バリエーション	バリエーション	バリエーション	バリエーション	アンチエイジング	バリエーション	バリエーション	バリエーション
ブラジル	ブラジル (ベネズエラ国際大学免疫科学センター) International Training Course on Tropical Disease	13	2	15																	
		12	4	16																	
1	先進製造システム (全国工業関係職業訓練機関サンパウロ支局) Advanced Manufactured Systems	12	3	15																	
		12	3	15																	
2	生活排水の処理技術 (サンパウロ州基礎建設公社) Domestic Waste Water Treatment Techniques	12	3	15																	
		15	3	18																	
2	都市内航空交通輸送に関する国際研修 (ポルトアレグレ州鉄道(株)) International Training Program on Intra-city Railway (Metron) Transport System	10	5	15																	
		10	5	15																	

国名	コース名 (実施機関)	定員	日数 実働日	目標年度
ケニア	4 (9) 応用電気分析 (ジョモケニヤッタ農工大学) Applied Electrical and Electronic Engineering Technology	13 2 15	97 01 (92 01)	
	5 水質汚染とその分析技術 (ジョモケニヤッタ農工大学) Water Pollution and its Analysis	13 2 15	96-00	
	3 応用電気工学 (8) (ジョモケニヤッタ農工大学 (JKUAT)) Applied Electrical and Electronic Engineering	13 2 15	98-02 (93 02)	
	3 農業作物の増殖技術 (ジョモケニヤッタ農工大学 (JKUAT)) Applied Plant Propagation Technology in Horticultural Crops	8 2 10	98 02	
	3 GPS測量セミナー (ケニア測量地図学院)	7 3 10	98-02	
	2 衛星スクリーニング基金セミナー (ケニア中央医学研究所)	14 2 16	99-01	
	2 アフリカにおける地域・地方開発計画 手法にかかわる研修 (ジョモケニヤッタ農工大学(UNDP))	27 3 30	99 00	
	2 液体燃料の設計、製作およびメンテ ナンス技術 (ジョモケニヤッタ農工大学) Design Production and Maintenance of Fluid Flow Machinery	10 0 10	99 03	
	2 農業機械管理 (ジョモケニヤッタ農工大学 (JKUAT)) Agricultural Machinery Management	14 1 15	99 03	
	1 社会林業推進 (6) (ケニア林業研究所)	100 10 110	00 04 (95-04)	
ザンビアン	Promotion of Social Forestry in Africa 熱帯森林資源の持続的利用、予防と コントロール (ザンビア大学医学部)	16 4 20	99 03	
セネガル	2 職業訓練 (セネガル職業訓練センター) Profession Training	10 2 12	99 03	

- 20 -

2000年度第三国集团研修案件概要
(R/D 協力期間中案件)

実施国 インドネシア 分野分類 建築住宅

案件名 上級住宅政策総合技術
International Advanced Course on Integrated Technology for Housing Strategy

実施機関名 居住地域開発省 人間居住研究所
The Research Institute for Human Settlement(RIHS)

R/D	R/D種類	署名交換日	協力期間	通算期間	定員
	当初	1992.10.19	1992年～1996年	10年	実施国 4名
	延長	1997.11.13	1997年 2001年		周辺国 12名
					計 16名

割当国	R/Dに記載のある国	追加された国	削除された国
	ブルネイ マレーシア フィリピン シンガポール タイ ミャンマー ブータン インド ネパール パキスタン スリ・ランカ フィジー パプア・ニューギニア サモア	1988 中国	

設立経緯 RIHS（人間居住研究所）においては、我が国は1984～1986年度「住宅分野」の研究協力をを行い、1987年度から個別専門家派遣、1989年度に、無償資金協力「RIHS施設整備計画」を行ってきた。これらの成果を踏まえ、1987年度から5回にわたって第三国集団研修「住宅政策」を実施、1992年2月に評価調査を行った。その結果「住宅政策」コースは一応の目的を達成したとして、本件は終了と決まったが各国のニーズがあり、今迄の成果を更に活用するための何らかの協力の継続を提言した。この結果に基づき、1992年7月事前調査及び協議が行われ、本第三国集団研修「上級住宅政策総合技術」実施（1992～1996年度）に係るR/Dが同年10月に署名・交換された。

上位目標 アセアン・太平洋諸国からの研修員に対し、住宅政策、開発手段、規制、財務、建築材料、火災安全、衛生など住宅戦略・技術の分野における関連技術・知識を向上させる機会を提供する。

研 修
目 標

(1)住宅戦略、技術その他関連のある研究を包含する知識及び実際経験を習得する。(2)参加国の将来像に従った住宅政策実施上の各種問題解決へ貢献できる。(3)RIHSでの実習及び住宅開発現場の視察を通して実際の技術を習得する。(4)建築材料の十分な知識と技能を習得する。

研 修
内 容

(1)インドネシアの住宅開発政策 (2)インドネシアの住宅開発計画の空間動的計画作成 (3)土地再調整と都市刷新 (4)地域にねざした開発アプローチ (5)ニュータウン開発(BSD) (6)バンドン都市開発計画の概要 (7)共同開発住宅プロジェクト (8)バリの住宅に関する一般的紹介 (9)日本の住宅政策 (10)日本の住宅資金 (11)住宅用適正建築材料 (12)適切な衛生技術 (13)火災安全と技術 (14)地域にねざした開発アプローチの利用としての共同住宅 (15)現場視察 (16)田舎の伝統的住宅見学 (17)評価終了会議

研 修
対 象 者

(1)自国政府の推薦者 (2)25歳以上 (3)大学卒もしくは同等の学力を有する者 (4)建築設計分野に従事しており、望ましくは3年以上の実務経験を有する者 (5)英語が堪能で心身ともに健康な者

特 記
事 項

関 連 事 業	関連案件スキーム		関連案件名	協力年度
	研究協力	住宅		
	専門家派遣	住宅居住政策		1984～1986
	無償資金協力	人間居住研究所整備計画 (1/2期)		1987～
	第三国研修	住宅政策 (集団)		1989
	無償資金協力	人間居住研究所整備計画 (2/2期)		1987～1991
				1990

第三国集団研修 概要

0061197M0

実施国 インドネシア 分野分類 放送

案件名 TV番組制作及び運営管理
TV Programme Production and Management

実施機関名 ラジオ、テレビ訓練センター
Multi Media Training Center (MMTC)

R/D	R/D種類	署名交換日	協力期間	通算期間	定員
	当初	1997.12.30	1997年～2001年	5年	実施国 3名 周辺国 12名 計 15名

割当国	R/Dに記載のある国	追加された国	削除された国
	マレーシア フィリピン タイ カンボディア ラオス ヴェトナム 中国 バングラデシュ パキスタン スリ・ランカ		1999 バングラデシュ

設立経緯 インドネシア政府は同国の放送拡充に伴う要員の訓練及び円滑な機器の運用、並びに保守管理に
対処するため、ラジオ・テレビジョン技術を中心としたマルチメディア訓練センター建設を計画
し、我が国に対し協力を要請した。

我が国は、無償資金協力により施設、訓練機材を供与するとともに、ラジオ・テレビ放送要員の
訓練に関し、番組制作、報道、制作技術、運行技術及び送信技術の各分野につきプロジェクト技術
協力が行われ、アセアン地域内で有数の施設と技術水準を有するようになった。

インドネシア政府はラジオ・テレビ訓練センターにおける我が国の技術協力の成果を、放送研修
施設が充実していない為に人材育成及び確保が困難な周辺国に技術移転することを目的として、我
が国に番組制作技術に係る第三国集団研修の実施を要請した。この要請を受けて1997年8月に事前
調査が実施され、その結果により、1997年9月にR/Dが署名・交換された。

上位目標 番組制作及びそれに係るトータルコスト管理、スケジュール管理に関する知識・技術を向上させる
機会、及び研修員間で相互に意見・情報・経験を交換する機会を与える。

研修目標 研修員は本件修了時に以下のことを希望される。
1.制作予算プラン・収録スケジュール作成、予算管理等、番組制作に必要な運営管理を理解することができる。
2.台本作成から収録まで、番組制作の現場に必要な技術を取得することができる。

研修内容 1997、1998年度: テーマはドラマ。講義、C/R発表(各国テレビ制作事情説明・研修員持参の作品上映)、視察(放送局、制作会社)、制作模擬実習(脚本執筆・スケジュール表作成・予算書作り)
1999年度: テーマはドキュメンタリー。講義、C/R発表(各国テレビ制作事情説明・研修員持参の作品上映)、視察(放送局、制作会社)、制作模擬実習(スケジュール表作成・予算書作り・収録・編集)
2000年度の研修テーマはドキュメンタリーとする。
2001年度については未定。

研修対象者 1.政府の推薦を受けた者 2.大学卒あるいはそれと同等の学歴を要する者 3.放送分野で3.年以上の実務経験を有する者 4.TV番組制作のアシスタントディレクター、及びそれと同等の経験のある者 5.自分の所属する局が作成した番組のビデオ、及びそれと同等のものを持参し、その制作状況を英語でレポートできる者 6.原則として45歳以下の者 7.十分な英語力を有する者 8.割当国の国籍を有する者 9.心身ともに健康な者

特記事項 テレビ番組内容選定における基本方針として、ドラマ、報道、ドキュメンタリー、教育等毎年変更するとしていた。しかしながら、1997～1999年度までの研修の評価を行った結果、ドキュメンタリー番組作成が第三国研修のテーマに相応しいとの見方が出てきたため、2000年度も引き続きドキュメンタリーを取り扱うこととする。

関 連 事 業	関連案件スキーム		関連案件名	協力年度
	無償資金協力			
	プロジェクト方式技術協力		インドネシアラジオ・テレビ訓練センター	1984-1992
	個別専門家派遣			1992～1997

第三国集団研修 概要

0061245M2

実施国 インドネシア 分野分類 人口・家族計画

案件名 家族計画におけるメディアの役割
Role of Media in Family Planning/ Reproductive Health Information, Education and Communication

実施機関名 国家家族計画調整委員会
BKKBN; National Family Planning Coordinating Board

R/D RD種類 署名交換日 協力期間 通算期間 定員

当初 1998.12.23 1998年～2002年 5年 実施国
周辺国 18名
計 18名

割当国	RDに記載のある国	追加された国	削除された国
	フィリピン	エチオピア	2000 フィリピン
	カンボディア	ケニア	2000 ヴィエトナム
	ラオス	南アフリカ	2000 モンゴル
	ヴィエトナム	タンザニア	2000 ブータン
	ミャンマー	ジンバブエ	2000 インド
	中国		2000 パキスタン
	モンゴル		2000 エチオピア
	ブータン		2000 ケニア
	バングラデシュ		2000 南アフリカ
	インド		2000 ジンバブエ
	ネパール		
	パキスタン		
	スリ・ランカ		
	バプア・ニューギニア		
	エジプト		

設立経緯 本件第三国集団研修の実施機関であるインドネシア国家家族計画調整委員会（BKKBN）は、ジャカルタ本部を中心に27州、301の県レベルまでそれぞれのオフィスを設け、政府機関、民間組織と連携をとりながら、家族計画プログラムを実施している。また村レベルでは、フィールドワーカーやボランティアが活動を支えており、着実に成果をあげている。一方、BKKBNを実施機関として、わが国は、「ジャカルタ市家族計画プロジェクト」（1970～1985年度）、「家族計画・母子保健プロジェクト」（1987～1994年度）、「家族計画広報普及車整備（無償資金協力）」（1993年度）といった技術協力を実施してきた。

このような背景のもと、BKKBNは同国の経験を他の開発途上国に紹介すべく、1993年度から1997年度第三国集団研修「家族計画IEC」を実施した。

1996年7月に同コースの終了時評価を実施した結果、コースの主体がフィールド見学であるため、同国の家族計画推進の経験が参加研修員に伝わりやすいカリキュラムになっており、しかも、それらは実践的で、かつ他国での活用・応用が可能であり、参加研修員からの評価も高いとの判断がされた。また、フェイズ1ではビデオを媒体とした知識普及を図ったが、グラスルーツレベルへの知識普及により適応させるため、ビデオ以外のマルチメディア制作技法を取り入れた研修を実施する必要があるとの判断から、フェイズ2への延長が決定された。

（前コース「家族計画IEC」からの変更点）

1. 家族計画・リプロダクティブヘルスに関するカリキュラムは変更なし。

上位目標 アジア・太平洋・アフリカ諸国の研修員に対し、（1）家族計画（FP）及びリプロダクティブヘルス（RH）IECプログラムにおけるメディアの役割に係る知識を向上する機会を提供する。（2）デスクトップ・パブリッシング（DTP）及びデスクトップ・プレゼンテーション（DTPR）技法に関する基本的な技術を習得する。

研 修 目 標 (1) 「イ」国、特にグラスルーツを対象とした家族計画及びリプロダクティブヘルスIECプログラムについて分析することができる。(2) DTP及びDTPRを活用したメディアに関する知識と基本的な技術を習得できる。

研 修 内 容 カリキュラムは以下の5科目に大別される。

(1) 「イ」国におけるFP/RHプログラム (2) コミュニケーションにおけるメディアの役割
(3) DTP (4) フィールド視察(「イ」国におけるFP/RH IECの実際) (5) DTPR

詳細の科目は以下の通り。

(1) インドネシアの政策構造と家族計画の特徴 (2) 家族計画システム (3) 家族計画避妊事業
(4) 地域住民参加と一体化 (5) 家族計画プログラム監視と評価 (6) 家族計画プログラムにおける人間相互間の伝達と役割 (7) IECプログラム概要 (8) IEC計画と戦略
(9) 家族計画におけるマスメディアの役割 (10) 家族計画と進展における女性 (11) 家族計画の社会的市場調査プログラム (12) 報道の監視 (13) 家族計画プログラムのニーズ
(14) DTP (15) DTPR

研 修 対 象 者 (1) 自国政府の推薦者 (2) 国家家族計画組織の中間管理職であり、ビデオ及び印刷物のようなメディア制作に携わっている者 (3) PCについての知識を有し、かつPC操作が可能である者。DTP若くはDTPRについての基本的な知識を有する者 (4) 英語が堪能で心身ともに健康な者 (5) 軍籍に無い者

特 記 事 項 本R/Dでは、11-1-2 インドネシア政府の業務所掌記載部分に「協力期間中、インドネシア政府はローカルコスト負担率を徐々に高めるよう努力する」という努力目標を追記した。

関 連 事 業	関連案件スキーム	関連案件名	協力年度
	プロ技	家族計画	1969～1984
	プロ技	家族計画・母子保健	1989～1994
	無償資金協力	家族計画普及活動強化計画	1992
	第三国集団研修	家族計画IEC	1993～1997

実施国 インドネシア 分野分類 教育

案件名 電子工学教育
Third Country Training Course on Electronic Engineering Education

実施機関名 スラバヤ電子工学ポリテクニック
Electronic Engineering Polytechnic Institute of Surabaya

R/D	R/D種類	署名交換日	協力期間	通算期間	定員
	当初	1993. 7. 5	1993年～1997年	10年	実施国 3名
	延長	1998.12.23	1998年 2002年		周辺国 12名
					計 15名

割当国	R/Dに記載のある国	追加された国	削除された国
	ブルネイ マレーシア フィリピン タイ ラオス バングラデシュ ネパール パキスタン パプア・ニューギニア	2000 ヴィエトナム 2000 スリ・ランカ	2000 ブルネイ 2000 パプア・ニューギニア

設立経緯 東南アジア諸国における主な経済成長の原動力は製造業であるが、これらの多くは外国資本はもとより主要な技術も外国に依存している。これら各国においては中・長期的にこうした外国技術依存から脱却し、国内産業を発展するために自前の技術者の養成が重要課題であり、人材育成を目的とした教育訓練機関の質的及び量的拡大が望まれている。「イ」国スラバヤ電子工学ポリテクニックに対して我が国は、同建設計画に無償資金協力（1987年度）を行い、プロジェクト方式技術協力（1987～1993年度）を実施した。上記技術協力期間中、周辺国の要請に基づき、研修員受入れ、周辺国との情報交換及び視察を実施した結果、電気電子技術者の養成ニーズが高く、また技術養成のための指導者（特に実習面）の質的向上が求められていることが判明した。このような背景のもと、1993年度から1997年度の5年間、第三国集団研修「電子工学教育」コースが実施され、1997年1月に本コース終了時評価調査を実施した結果、周辺国の本研修に対するニーズが依然として高く、また、当該分野は日々技術的に発展しており、フェーズ2にて最新技術のフォローが必要であるとの判断から、フェーズ2へと延長が決定された。

（前コース「電子工学教育」からの変更点）

1. 研修の目的等に変更はないが、各科目の内容が最新技術に対応するべくアップデートされている。

2. 周辺国へのニーズ調査を実施した結果、割当国が以下の通り変更した。

（追加）バングラデシュ、ネパール、フィリピン、スリ・ランカ、ヴィエトナム

上位目標 アジア諸国からの研修員に対し、電子工学分野における関連技術・知識及び教育手法の改善のための機会を提供し、当該諸国の教育指導能力を向上させ社会の発展に寄与する。

研 修 目 標 (1) ラボ用器材を訓練、保守及び修理時に操作できること。(2) 電子分野における訓練用機材を開発できること。(3) 電子工学分野の応用能力を強化すること。

研 修 内 容 コア・カリキュラム：(1) 電気・電子回路(2) 電氣的測定(3) 電子装置(4) コンピュータシステムと言語(5) デジタルエレクトロニクス(6) コミュニケーションエンジニアリング(7) 工学教育方法

応用カリキュラム：(1) コンピュータ・コミュニケーション(2) パワー・エレクトロニクス及びコントロール(3) エレクトロニクス・コントロール及びインストルメンテーション(4) ソフトウェア工学

上記研修の他に現場視察、カントリーレポート発表、ワークショップを実施している。
カリキュラムをコア・カリキュラムと応用カリキュラムの2つに分け実施する。コア・カリキュラムはコース全体の核と位置付け毎年実施し、応用カリキュラムは急速に変化を遂げてきた電子工学技術の時代の流れに対応し、かつ割当国のニーズに最も応えられる内容を5つ選択、その中から毎年1つを選択して実施することとする。

研 修 対 象 者 (1) 自国政府の推薦者 (2) 電子工学高等教育分野の研究室業務に従事している者 (3) 電子工学教育分野における3年以上の実務経験者大学・ポリテクニク卒業。または同等の者(公的教育を14年以上受けた者) (4) 35歳以下 (5) 十分な英会話及び英作文能力を有する者 (6) 心身ともに健康な者 (7) 軍籍にない者

特 記 事 項 本R/Dでは、11-1-2 インドネシア政府の業務所掌記載部分に「協力期間中、インドネシア政府はローカルコスト負担率を徐々に高めるよう努力する」という努力目標を追記した。

関 連 事 業	関連案件スキーム		関連案件名	協力年度
	無償資金協力	電子工学ポリテクニク建設計画		1986
	プロ技	スラバヤ電子工学ポリテクニク		1987～1991
	プロ技	スラバヤ電子工学ポリテクニクフォローアップ		1992～1993
	第三国集団研修	電子工学教育		1993～1997

第三国集団研修概要

0061276M0

実施国 インドネシア 分野分類 河川・砂防

案件名 砂防技術・水災害対策

International Training Course on Sabo Engineering and Water Induced Disaster Countermeasures

実施機関名 居住地域開発省人間居住研究所

The Research Institute for Human Settlement(RIHS)

R/D RD種類 署名交換日 協力期間 通算期間 定員
 1998.12.23 1998年～2002年 5年 実施国 5名
 周辺国 10名
 計 15名

割当国	R/Dに記載のある国	追加された国	削除された国
	ブルネイ	バブア・ニューギニア	2000 ブルネイ
	マレーシア	ソロモン諸島	2000 ミャンマー
	フィリピン	トンガ	2000 インド
	タイ	サモア	2000 ソロモン諸島
	カンボディア		
	ラオス		
	ヴェトナム		
	ミャンマー		
	中国		
	バングラデシュ		
	インド		
	ネパール		
	パキスタン		
	スリ・ランカ		
	フィジー		

設立経緯 インドネシアでは、人口密度の高い地域での火山噴出物による災害が頻発しており、特に雨季の集中豪雨が原因となって発生する火山泥流による災害は深刻な問題となっていたため、同国政府は、1982年8月より我が国のプロジェクト方式技術協力（1982～1989年度）並びに無償資金協力（1986年度）に基づき、火山砂防技術センターの設立、砂防技術者の養成及び砂防技術開発を行ってきた。かかる背景のもと、同国政府は、我が国との技術協力の成果をアジア・太平洋諸国に移転し、各国の砂防関連諸問題解決に貢献することを目的とする砂防工学分野の第三国集団研修「砂防工学」（1988～1992年度）及び「砂防技術」（1993～1997年度）を実施してきた。

1997年2月、第三国集団研修「砂防技術」の終了時評価において、帰国研修員及び研修員所属先等から、リフレッシュコースの開催について強い要望があり、また周辺国の本研修に対するニーズが依然として高いとの評価があった結果、研修内容に「水災害対策」を追加し、研修コースを延長することが決定された。

（前コース「砂防技術」からの変更点）

1.前コースのテーマに加え、洪水等水災害対策技術についての科目が追加された。2.割当国が以下の通り変更した。（追加）カンボディア、ラオス（削除）ブルネイ（DAC卒業国であるため）、インド（前コースで一度も応募が無かったため）、3.資格要件が変更した。（1）「水災害対策に現在従事している者」という資格要件が追加された。（2）年齢制限が45歳から40歳に引き下げられた。（3）「妊娠していない者」という資格要件が追加された。

上位目標 アジア・太平洋地域からの研修員を対象に、砂防技術・水災害対策分野における関連技術及び知識の改善のための機会を提供し、各国の砂防技術・水災害対策に関する問題解決の方策を探る。

第三国集団研修 概要

0061276M0

研 修 目 標 (1) 砂防技術・水災害対策に関する基礎的知識及び実践的技術の習得。(2) 砂防技術・水災害対策に関する伝統的技法の向上。

研 修 内 容 (1) 砂防技術・水災害対策における政府政策 (2) 砂防計画 (3) 砂防実施 (4) 砂防構造の設計及び調査 (5) 日本の砂防事業 (6) 洪水調節 (7) 土地保全と再森林化実験 (11) 泥流の予測と警戒システム (12) 砂防水理モデル実験 (13) 地滑り工プロジェクト現場等見学
上記研修科目の講義・実習の他、研修旅行、カントリーレポートの発表も実施されている。

研 修 対 象 者 (1) 自国政府の推薦者 (2) 現在、砂防技術・水災害対策に従事している者 (3) 当該分野で2年以上の実務経験者 (4) 大学卒または同等レベルの者 (5) 40歳以下 (6) 英語が堪能な者 (7) 心身ともに健康な者 (8) 妊娠していない者 (9) 軍籍にない者

特 記 事 項 本R/Dでは、11-1-2 インドネシア政府の業務所掌記載部分に「協力期間中、インドネシア政府はローカルコスト負担率を徐々に高めるよう努力する」という努力目標を追記した。

関 連 事 業	関連案件スキーム	関連案件名	協力年度
	専門家派遣		1970～
	開発調査	メラビ火山砂防基本計画	1976～1979
	プロ技	火山砂防技術センター	1982～1989
	無償資金協力	火山砂防技術センター施設及び機材	1986
	プロ技	火山砂防技術センター（フェイズ2）	1992～1997
	第三国集団研修	砂防工学	1988～1992
	第三国集団研修	砂防技術	1993～1997

実施国	インドネシア	分野分類	建築住宅
案件名	建築物の安全技術 Sustainable Structural Safety Design For Bilding Engineers		
実施機関名	居住地域開発省人間居住研究所 Research Institute for Human Settlement Technology, Min.of Settlement and Regional Dev.		
R/D	<u>R D種類</u>	<u>署名交換日</u>	<u>協力期間</u> <u>通算期間</u> <u>定員</u>
	当初	1999.11.12	1999年～2003年 5年 実施国 4名 周辺国 12名 計 16名
割当国	<u>R Dに記載のある国</u>	<u>追加された国</u>	<u>削除された国</u>
	マレーシア フィリピン タイ カンボディア ラオス ヴェトナム 中国 バングラデシュ インド ネパール パキスタン スリ・ランカ フィジー バプア・ニューギニア サモア		
設立経緯	近年アセアン諸国では、都市部における急激な建築ストックの充実が見られる一方で、地震による被害、煙害、その他による構造物の劣化、ビル火災による被災などによる構造安全性の危惧が強まっている。21世紀に向けて、都市ストックのサステナビリティを高める技術は国際的にも危惧課題となっており、その習得・普及への期待が強い。		
上位目標	本研修の実施を通じて、近隣諸国を中心に、アジア、太平洋諸国の安全な都市・建築ストックの育成に資することを上位目標とする。		

研修目標 本研修終了時に研修員は、地震・火災に安全な構造設計技術、既存建築物の安全性確保のための評価診断技術、構造物の劣化防止技術、被災構造物の修復・再利用等に関する技術を習得できる。

研修内容 研修目的：東南アジア及び太平洋の多くの国は地震帯に位置しており、地震により頻繁に被害を受けている。本第三国研修では、アジア太平洋地域の研修員を対象に主に地震及び火災について、建築物の災害対策安全設計と施工後監理の技術と知識を向上させる機会及び研修員相互に意見・情報を交換する機会を提供する。

到達目標：研修終了時に以下の分野における研修員の技術・知識が向上すること。

①建築基準、②災害軽減技術、③高層建築物の構造と基礎、④耐震・耐火建築物の設計、⑤ラボ実験及びテスト

技術、⑥建築物の建築後評価、⑦建築物の復旧と修復

研修内容：研修においては下記の活動を行い、研修員の能力向上に資する。

オリエンテーション、構造安全性に関する講義、実態調査、構造実験、グループ討議、カントリーレポート、研修旅行

研修対象者 (1) 自国政府の推薦を受けた者、(2) 大学卒業者もしくは同等の資格をもつ者、(3) 当該分野で5年以上の実務経験者、(4) 英語が堪能であること、(5) 招聘国の国民であること、(6) 心身共に健康な者で、年齢が45歳以下の者が望ましい、(7) 妊娠中の女性は参加できない。

特記事項

関連事業	関連案件スキーム	関連案件名	協力年度
------	----------	-------	------

第三国集団研修概要

0061212M0

実施国 インドネシア 分野分類 保健・医療

案件名 ワクチン品質管理
Quality Assurance of Live Attenuated Polio & Measles Vaccine

実施機関名 インドネシア国生物製剤公社
PT Bio Farma

R/D	<u>RD種類</u>	<u>署名交換日</u>	<u>協力期間</u>	<u>通算期間</u>	<u>定員</u>
	当初	1998.10.26	1998年～2002年	5年	実施国 2名 周辺国 8名 計 10名

割当国	<u>RDに記載のある国</u>	<u>追加された国</u>	<u>削除された国</u>
	マレーシア フィリピン タイ ヴェトナム ミャンマー 中国 インド ネパール パキスタン スリ・ランカ トルコ		

設立経緯 「イ」政府はWHOのEPI（免疫拡大計画）に基づき、第4次5ヵ年計画の中で乳幼児の死亡率低下を保健衛生行政の重要目標に挙げた。特に乳幼児死亡の主原因である麻疹及びポリオを予防すべく、両ワクチンを自国で一貫製造する方針をたて、生物製剤公社（Perum Bio Farma）に対する技術協力を我が国に要請した。我が国は同要請に基づき、麻疹・ポリオ両ワクチンの製造・品質管理にかかる基盤技術を移転することを目的に89年度から96年度にかけてプロジェクト方式技術協力を実施した。また並行して両ワクチンの製造、品質管理及び動物舎の建物・設備、機材に関する無償資金協力を実施した結果、プロジェクト終了時には「イ」国において原材料から製品までの一貫生産体制による生ワクチン製造が可能となった。

WHOは1988年の総会で2000年までにポリオを世界中から根絶する計画を決定し、同計画の推進を図っている。EPI用ワクチンの自給体制のとれたBio FarmaはWHOの世界トレーニングネットワークの研修機関に挙げられている。また、「イ」政府はポリオ撲滅の施策を実施するとともに、生物製剤公社における我が国の成果を、ポリオ等のワクチンの品質管理技術向上に取り組む周辺国に普及させるため、同分野での第三国集団研修の実施を要請した。これを受けて我が国では1997年4月に事前調査団を派遣し、1998年12月にR/Dが署名・交換された。

尚、生物製剤公社は1997年2月に民営化され、全株式を「イ」政府が保有するPT.Bio Farma（PTは株式会社の意）に組織改編された。

上位目標 アジア地域のポリオ及び麻疹患者の減少に資することを目指し、同地域のワクチン（主にポリオ・麻疹ワクチン）の品質管理に従事する技術者に、同分野の正しい知識と適正な技術を身に付ける機会を提供する。

研修目標 各研修員について研修終了時に次の事項を達成させることを目的とする。
 (1) 麻酔・ポリオワクチンの品質管理に関する正しい考え方を理解する。 (2) ワクチンの力価が測定できる技術を習得する。 (3) 抗体価の測定ができる技術を習得する。 (4) 生ワクチンの貯蔵、出荷、効力に関する管理について理解する。

研修内容 WHOから本件に対し、世界トレーニングネットワーク（ワクチン製造並びに品質管理に関し、途上国における技術協力に実績のある機関での研修コースをWHO認定の研修コースとし、WHO基準に基づく、ワクチン製造並びに品質管理を徹底させることを目的とする）の一環として下記の協力が得られることとなっている。
 1) カリキュラムの審査
 2) 研修員候補者リストの提供
 3) WHOからの講師の派遣（必要経費はWHOが負担）
 4) 教材の提供
 5) 研修修了者（WHOの世界トレーニングネットワーク関係者に限る）に対するWHO発行の研修修了証書授与

研修対象者 (1) ワクチン製品の品質管理・検定業務に携わる者 (2) 3年以上の実務経験を有する者
 (3) 十分な英語力を有するもの (4) 35歳以下で心身ともに健康である者 (5) 軍席にない者

特記事項

関連事業	関連案件スキーム		協力年度
	無償資金協力	関連案件名	
	ポリオ・麻酔ワクチン製造施設建設計画		90
	プロジェクト技術協力	生ワクチン製造基盤技術プロジェクト	89～96
	短期専門家派遣	岩本専門家（機材保守）	96.12～98.12

第三国集団研修概要

0065251M0

実施国 インドネシア 分野分類 農業一般

案件名 途上国における農業工学・技術
Agricultural Engineering and Technology in the Developing Countries

実施機関名 ボゴール農科大学
Bogor Agricultural University (Institut Pertanian Bogor)

R/D	R/D種類	署名交換日	協力期間	通算期間	定員
	当初	1998. 6. 9	1998年～2002年	5年	実施国 2名 周辺国 13名 計 15名

割当国	<u>RDに記載のある国</u>	<u>追加された国</u>	<u>削除された国</u>
	ジンバブエ ボツワナ エチオピア ガーナ ケニア レソト マラウイ ナミビア 南アフリカ スワジランド ウガンダ タンザニア ザンビア		

設立経緯 我が国政府は1993年10月にアフリカ開発東京会議（TICAD）を主催し、アフリカ諸国の開発に対する積極的な支援を表明し、また1996年4月のUNCTAD年次総会で池田外相が「日本の対アフリカイニシアティブ」を表明し南南協力に対する支援のコミットメントを行っている。

アフリカの大半の国においては、農業はGNP及び就業人口の大半を占める基幹産業であり、農業分野の生産力、生産性の向上は国の発展の重要な鍵となっているが、農業生産技術が未熟であり、食料自給も困難な状況が続いている。

他方、アジア諸国は我が国の協力の歴史も長く、近年は農業・工業両分野のバランスのとれた開発を各々の計画目標とし、比較的順調な経済発展を続けてきた。また、東南アジア諸国の多くがアフリカ諸国同様、熱帯に位置していることから、農業開発にかかるアジア・アフリカ協力は重要と考えられているが、特にインドネシアは強い興味を示し独自に調査団を派遣する等、情報収集の努力を続けてきてきた。その結果、両地域の相互理解をさらに進めるため、日本政府との第三国研修共同実施に強い意欲を示した。

このような経緯から、1997年10月に南々協力・人材育成プロジェクト形成調査、1998年3月に第三国集団研修事前調査が行われ、インドネシア政府側と第三国研修の実施について意見交換が行われ、さらにアフリカ諸国での意見交換を経て、農業分野におけるアジア・アフリカの経験を相互交流するセミナーを実施がすることとなった。

上位目標 アジア（インドネシア）及びアフリカ諸国の農業工学分野における経験や課題を共有するとともに、参加国の意見交換により農業諸問題の解決に資する。

第三国集団研修 概要

0065251M0

研 修 目 標 第一回コース（98年度）：1.インドネシアを含む参加国の経済における農業政策、農業開発及びその役割について意見を交換する。2.参加国の農業技術における適正技術の応用について情報を交換する。3.第2回コース以降の研修内容について協議する。
第2回以降（99～02年度）：1.参加国の農業政策、農業開発の役割について経験を交換する。2.食糧生産、農業機械化、農業工学・技術における適正技術を習得する。3.農民組織、農産物流通にかかる知識を得る。4.農業機械、土壌、灌漑、農産物加工、ポストハーベスト技術分野における適正技術の活用を図る。

研 修 内 容 研修の背景・
1) わが国政府は、1993年10月にアフリカ開発東京会議（TICAD）を主催し、アフリカ諸国の開発に対する積極的な支援を表明し、また、1996年4月のUNCTAD年次総会で当時の池田外相が「日本の対アフリカイニシアティブ」を表明し、この中で南南協力に対する支援のコミットメントを行っている。
2) アフリカの大半の国においては、農業はGNP及び就業人口の大半を占める基幹産業であり、農業分野の生産力、生産性の向上は国の発展の重要な鍵となっている。しかし、農業生産技術が未熟であり、食糧自給も困難な状況が続いていることから、わが国は、ケニア・タンザニア等において、農業生産力向上に向け適正技術に関する協力を続けてきた。
3) 他方、アジア諸国では、わが国の協力の歴史も長く、インドネシアの米自給に見られるように一定の成果を上げてきた。また、東南アジア諸国の多くがアフリカ同様、熱帯に位置していることから農業開発にかかるアジア・アフリカ協力は重要であると考えられてきた。
4) アジア・アフリカ型協力については、特にインドネシアが強い興味を示しており、独自に調査団を派遣する等、情報収集の努力を続けてきた。その結果、両地域の相互理解をさらに進めるため、日本政府との第三国研修共同実施に強い意欲を示した。
5) このような経緯から、1997年10月に南南協力・人材育成プロジェクト形成調査、1998年3月に第三国集団研修事前調査が行われ、インドネシア政府と第三国研修の実施について意見交換が行われ、さらにアフリカ諸国での意見交換を経て、農業分野におけるアジア・アフリカの経験を相互交流するセミナーを実施することとなった。

研 修 対 象 者 1.割当国政府から推薦された者、2.大学、農業研究機関等の技術者、3.学部卒以上、4.農業工学／技術分野における3年以上の実務経験、5.年齢30～55歳、6.英語が堪能な者、7.健康な者

特 記 事 項

関 連 事 業	関連案件スキーム		関連案件名	協力年度
	無償資金協力	プロジェクト方式技術協力		
		プロジェクト方式技術協力	ボゴール農科大学大学院	88～93
		プロジェクト協アフターケア	ボゴール農科大学拡充計画アフターケア	98～00

第三国集団研修 概要

0061206M0

実施国 インドネシア 分野分類 電気通信

案件名 電話線路・土木監督者訓練
Telecommunication Outside Planet Construction Supervisory

実施機関名 TELKOMインドネシア電気通信学園
Education and Training Center of PT. TELKOMUNIKASI INDONESIA

R/D RD種類 署名交換日 協力期間 通算期間 定員
当初 1998. 7. 28 1998年～2002年 5年 実施国 3名
周辺国 15名
計 18名

割当国	RDに記載のある国	追加された国	削除された国
	フィリピン	サモア	
	タイ	ジョルダン	
	カンボディア	シリア	
	ラオス	エジプト	
	中国	エチオピア	
	モンゴル	ケニア	
	ブータン	マラウイ	
	モルディヴ	タンザニア	
	ネパール	ジンバブエ	
	パキスタン		
	スリ・ランカ		
	フィジー		
	マーシャル 諸島		
	ミクロネシア		
	バプア・ニューギニア		

設立経緯 インドネシア政府は第6次国家開発5カ年計画において通信網を整備すべく、毎年100万回線、合計500万回線の増設を計画している。このため、我が国は1994年～1998年度にかけ、インドネシア電気通信会社（PT.TELKOM）に対し電話線路建設工事の工事管理改善をオーバーゴールとし、建設業者を的確に指導できる監督者の育成訓練をメインとするプロジェクト方式技術協力「電話線路建設センター」を実施してきた。上記プロジェクト方式技術協力終了時において、すでに420名程度の卒業生を輩出した実績を持つに至った。

インドネシア政府はこの成果を周辺国に普及するために、我が国に同分野での第三国集団研修の実施を要請した。これを受け、1998年6月末に事前調査を行い、PT.TELKOMに本研修を実施する能力があることが確認され、また、周辺国にとっても建設工事品質向上は共通のニーズであり、異なるメーカーの種々の製品が混在するなど、類似した局外整備を持つインドネシアで研修を受けることは適正技術の観点からも望ましいとの判断がなされ、1998年7月にR/Dの署名、交換をし、1998年度から5年間本コースを実施することとなった。

上位目標 (1)技術的経営的な観点から土木監督者にたいし適切な訓練を行うことにより高品質ネットワークの拡大に貢献する土木監督者の育成をはかる。
(2)各国の電話線路工事で発生する問題の解決方法について考察し研修員間での情報交換をおこなう。
(3)監督者に必要な電話線路に関する全般的な技術を教えらるる指導者を育てる。

研 修 目 標	(1)伝導理論、structural dynamics のような監督者として必要な専門知識を理解する。 (2)Metallicとoptic fiber cable constructionの質を向上させる方策を理解する。 (3)電話線路の設計、工事、維持管理方法を身につける。 (4)工事を管理・監督することができるようになる。 (5)指導者としての指導方法や研修実施能力を身につける。
研 修 内 容	監督者として必要とされる技術を幅広く含み、伝送理論についても設計や最終試験の意味が明確となるようにし、ポイントに絞り込んだ実用的な研修とする。 また、模擬線路や土木設備を使用した現状に近い実習をやることにより、知識だけではなく実務ができる訓練を行う。 プレテスト、メタル及び光伝送理論、光ファイバーによるアクセス網技術、メタル及び光線路設計建設、安全作業、線路土木設計建設、最終試験、工事進捗監督、検査方法等
研 修 対 象 者	(1) 各国政府による正式な手続きを経た者。(2) 高卒程度の学歴のある者。(3) 電話線路技術建設にて3年以上の経験を有する者。 (4) 25歳以上40歳以下の者。(5) 十分な英語能力を有する者。(6) 心身ともに健康な者。また、本コースで実施予定の現場実習は妊婦には適切でないので、妊婦は無資格とする。(7) 軍籍にない者。

特 記
事 項

関 連 事 業	協 力 年 度	
	関連案件スキーム	関連案件名
	プロジェクト方式技術協力	インドネシア電話線路建設センター
		1994～1998

実施国	マレーシア	分野分類	家畜衛生
案件名	アセアン家禽病特殊診断 ASEAN Course in Specialized Diagnostic Techniques on Poultry Diseases		
実施機関名	アセアン家禽病研究訓練センター APDRTC ; ASEAN Poultry Disease Research and Training Center VRI ; Veterinary Research Institute		
R/D	<u>R/D種類</u>	<u>署名交換日</u>	<u>協力期間</u> <u>通算期間</u> <u>定員</u>
	当初	1996.10.17	1996年～2000年 5年 実施国 4名 周辺国 10名 計 14名
割当国	<u>R/Dに記載のある国</u>	<u>追加された国</u>	<u>削除された国</u>
	ブルネイ インドネシア フィリピン シンガポール タイ	1996 カンボディア 1996 ヴィエトナム	1996 ブルネイ 1996 シンガポール

設 立 経 緯 本件の実施機関であるアセアン家禽病研究訓練センターは、アセアン諸国の養鶏産業の発展に必要な家禽病の研究並びに人材育成を目的として、1986年に無償資金協力によってマレーシアのイポーに設立された。また同時に、同センターを拠点に、プロジェクト方式技術協力が開始され1992年まで実施された。同センターは、アセアン地域における家禽病分野の中心的研究機関としてハード及びソフト両面での充実化が図られ、今日に至っている。通常、第三国集団研修は、プロジェクト終了後、その成果を周辺国へ移転・普及する形で実施されるのに対し、本プロジェクトにおいては、その研究部分をプロ技協力で、その研究成果の普及、訓練部分を第三国集団研修でそれぞれ受けもつ形となっており、従ってプロ技開始段階から第三国集団研修は同時並行的に実施されることとなった。その後、1987年度から実施されてきた第三国集団研修「アセアン家禽病セミナー」（セミナー型研修及び診断技術習得型研修）について1990年評価調査の結果、セミナー型研修「アセアン家禽病セミナー」と診断技術習得型研修「アセアン家禽病特殊診断」に分割した形で1991年度から1995年度まで5年間の継続延長R/Dが1991年10月に署名・交換され、更に1996年から2000年度まで5年間の継続延長R/Dが1996年10月17日に署名・交換された。（注 1991年度は実施中止；R/D締結～応募～実施の期間に無理があった。よって独立したコースとしては1992年度から実施）

上 位 目 標 アセアン諸国の家禽病特殊診断分野における知識と技術の向上に貢献する。

研 修 目 標 (1) 主要な家禽病についての診断技術及び研究手法の向上を図る。(2) ワクチン製造などの特定分野に関する専門知識の向上を図る。

研 修 内 容 (1) ウイルス学 (2) 病理学 (3) 細菌学 (4) 寄生虫学 (講義、専門技術研修及び関連施設視察)

各年度のテーマ設定は次の通り。

- (1) 1992年度：伝染性ファブリキウス嚢病の診断
- (2) 1993年度：抗原及び抗血清の作製
- (3) 1994年度：鶏貧血ウイルス感染症の免疫病理学及びウイルス学的診断

研 修 対 象 者 (1) 自国政府の推薦者 (2) 学部卒業または同等の学歴を有する者 (3) 当該分野の研究に5年以上従事している獣医、研究者または上級技官 (4) 原則として40歳以下 (5) 英語が堪能で健康な者 (6) 心身ともに健康な者(妊娠者は不適格)

特 記 事 項

関 連 事 業	関連案件スキーム		関連案件名	協力年度
	プロ技		アセアン家禽病研究訓練	1986～1992
	無償資金協力		アセアン家禽病研究訓練センター設立計画	1986～1987
	第三国研修		アセアン家禽病セミナー(集団)	1987～1995

実施国 マレーシア 分野分類 商業経営

案件名 PFP基準・適合性
The Third Country Training Programme of Standards and Conformity Assessment Schemes based on the

実施機関名 マレーシア工業技術標準研究公社
Malaysia Standardization and Industrial Research Institute (SIRIM Bhd.)

R/D RD種類 署名交換日 協力期間 通算期間 定員

当初 1996.11.29 1996年～2000年 5年 実施国 3名
周辺国 24名
計 27名

割当国 RDに記載のある国 追加された国 削除された国

インドネシア 1998 パルー 2000 大韓民国
フィリピン
タイ
中国
大韓民国
バブア・ニューギニア
メキシコ
チリ

設立経緯 1994年10月、河野外務大臣はインドネシア国ジャカルタで行われたAPEC閣僚会議において、APECにおける経済協力構想「前進のためのパートナー」(PFP)を提唱した。その後高級事務レベル会合(SOM)における議論を経て、1995年10月のAPEC大阪閣僚会議において正式に採択された。PFPは相互支援及び自主性の原則の下で、APECにおける経済・技術協力を一層効果的に推進することを目的としたメカニズムであり、我が国は貿易・投資の自由化・円滑化の必要性・緊急性に鑑み、「基準・適合性」に関する研修を提案し、その実施に向けた検討を開始した。1996年5月、本件プロジェクトはフィリピンで開催されたSOMにおいて承認を得たが、カリキュラムについてはAPEC域内の基準・適合性評価の現状を踏まえるべきとの意見が途上国側からなされたため、我が国はAPEC域内の基準・適合性分野に精通しているオーストラリアの地域国際機関(APLAC, PAC)に意見を求め、カリキュラムを改訂し、10月のAPEC基準適合性小委員会に報告した。1996年11月、我が国はマレーシアに事前調査団を派遣し、同国工業標準研究公社における実施に関し、研修計画、実施手続き、業務分掌及び実施経費等についてマレーシア側と協議を実施し、R/Dを署名・交換した。

(備考) 実施機関は旧科学技術環境省工業技術標準研究所。96年に公社化された。

上位目標 基準・認証制度を整備、体系化するための人材を育成することにより、域内メンバーの産業発展を図るとともに、貿易・投資の自由化に資することを目的とする。

研 修 目 標	(1) APEC各メンバーの基準認証の現状と課題について認識する。 (2) 視察や事例研究を通じ、標準化や認定・認証機関の現状の実際を理解する。 (3) APEC各メンバーの基準認証にかかる整備状況について理解を深め、相互理 解を促進する。	解
------------	---	---

研 修 内 容	(1) 規格・基準の定め方のルールと実務 (2) 国際規格適合性の進め方の実際 (国際規格・基準 制定のルール及び国際標準化活動への参画の実際) (3) WTO/TBT協定の規格制定の考え 方、国際的ガイド等を踏まえた国家規格・基準の定め方 (国際規格との整合化の考え方及び実務 を含む) (4) 適合性評価制度 (5) システム認証の実際 (ISO9000シリーズ ISO14000 シリーズ、認証制度の運用 (認定/審査登録) の実際) (6) アラインメント の実 施について (代表途上国・先進国のアラインメント実施状況の発表・討 議) (7) 適合性評 価システムの実施について (代表途上国・先進国の規格適 合性評価システムの実施状況の発表の討議) (8) マレーシアの試験機関または工場視察
------------	--

研 修 対象者	(1) APECメンバー国で基準・適合性を担当している中間管理職の者 (2) 英語 (会話及び筆 記) が堪能であること (3) 割当国の国民であること (4) 心身ともに健康であること
------------	--

特 記
事 項

関 連 事 業	<u>関連案件スキーム</u>	<u>関連案件名</u>	<u>協力年度</u>
------------	-----------------	--------------	-------------

実施国 マレーシア 分野分類 保健・医療

案件名 熱帯医学バイテクセミナー
International Seminar on Biotechnological Techniques in Tropical Medicine

実施機関名 保健省医学研究所
Institute for Medical Research(IMR)

R/D	R/D種類	署名交換日	協力期間	通算期間	定員
	当初	1998. 8. 6	1998年～2000年	3年	実施国 4名 周辺国 8名 計 12名

割当国	R/Dに記載のある国	追加された国	削除された国
	インドネシア フィリピン タイ カンボディア ラオス ヴェトナム バングラデシュ モルディヴ ネパール パキスタン スリ・ランカ フィジー キリバス ナウル バプア・ニューギニア	ソロモン諸島 トンガ ヴァヌアツ サモア 1996 中国	

設立経緯 1990年1月、当時の中山外務大臣がマレーシアを訪問した際、マハティール首相との会談時に、日本側より「熱帯病に関連した両国間の医学研究協力の可能性」について提起した。これを受けてJICAよりプロジェクト形成調査団を派遣し、マレーシア国内関係者とプロジェクト方式技術協力実現の可能性について協議を行った結果、保健省医学研究所(IMR)を拠点とした熱帯病にかかる研究がJICAのプロジェクト方式技術協力のスキームで実現の可能性が高いとの結論に達し、1993年から1995年まで実施した。

このような背景のもと、医学の研究、診断、疫学調査には欠かせない生物技術の手法の技術習得の機会が限られていること、また周辺国には外国からの研修員を受け入れる同様の研修コースがないことから、各国とも訓練の機会が与えられることを熱望しており、周辺国の潜在的ニーズは高い。事実IMRでは類似のコースを持っているが（国際機関の資金援助）、DIPLOMAの授与を目標としているために資格要件に満たない応募者を切り捨てざるを得ない状況にある。従って、JICAの第三国研修の研修目標と応募資格を中級程度に設定すれば、より周辺国の要望にかなうものと考えられ、1995年度から第三国研修「医療分野バイテク技術セミナー」が実施された。

「医療分野バイテク技術セミナー」は97年で協力期間が終了したが、本研修分野のニーズは依然として高いにもかかわらず近隣諸国に類似のコースがないこと、また、3年の間に周辺国のレベルも向上し今後はより焦点を絞った研修が望まれたことから、1998年8月に上級向けのコースとして本件に係る延長のR/Dが締結された。

上位目標 アジア・太平洋諸国からの研修員に対し、熱帯医学のバイテク技術の特定分野における比較的上級の専門知識／技術を提供する。

研 修 目 標 (1)次項に関連する熱帯医学のバイオテクにおける最新の技術を習得する。 ア.total RNA の分離
イ.mRNAの調製 ウ.cDNAライブラリーの構造 エ.溶融蛋白の抽出と製造 オ.融解蛋白の使用
(2)熱帯医学におけるバイオテク技術の実施のためのアジア・太平洋ネットワーク強化に協力できる。

研 修 内 容 1. 下記の講義及び実習
(1) total RNA の分離
(2) mRNA の分離
(3) cDNAライブラリーの構造
(4) 融解蛋白の抽出
2. 評価会

研 修 対 象 者 (1) 自国政府の推薦者 (2) バイオ科学の学士もしくは医学士を有する者 (3) 当該分野の
5年以上の実務経験者 (4) 26～45歳 (5) 英語が堪能な者、(6) 心身ともに健康な者

特 記
事 項

関 連 事 業	<u>関連案件スキーム</u>	<u>関連案件名</u>	<u>協力年度</u>
	-----	-----	-----

実施国 マレーシア 分野分類 環境問題

案件名 都市衛生・環境管理
International Course on Urban Health and Environmental Management

実施機関名 上級国家公務員研修所
National Institute of Public Administration (INTAN)

R/D RD種類 署名交換日 協力期間 通算期間 定員

当初 1998. 4. 8 1998年～2000年 3年 実施国 5名
周辺国 15名
計 20名

割当国	<u>RDに記載のある国</u>	<u>追加された国</u>	<u>削除された国</u>
	インドネシア フィリピン タイ カンボディア ラオス ヴィエトナム ミャンマー 中国 モンゴル ブータン バングラデシュ インド ネパール パキスタン スリ・ランカ	フィジー バプア・ニューギニア	

設立経緯 「都市衛生・環境」という用語は、従来の都市環境衛生（例えば上下水、廃棄物処理）といった衛生工学分野の他に、より一般的な公衆衛生（Public Health；例えば都市型伝染病のコントロールや予防接種の推進など）、環境管理（例えば公害管理、緑化対策など）および健康／環境教育（例えば薬物取り締まり、スポーツ・レクリエーションの推進など）の分野を含むものである。

都市衛生・環境問題は、途上国が抱える共通の問題であり、総合的な観点からこの問題に取り組む必要がある。マレーシアは、環境管理行政、都市管理、公衆衛生等上記の多くの分野を強化・改善した実績があり、本研修分野で周辺国に技術的協力をするだけの研修実施能力を十分に有していることから、1998年4月8日にR/Dが署名・交換された。

上位目標 アジア及び大洋州地域からの研修員に、都市公衆衛生開発分野、および都市住民の物理的・社会的環境の計画・管理についての知識及び能力を改善する機会を提供する。

研 修 目 標 (1) Healthy City プロジェクトの概念及びアプローチ、並びに都市公衆衛生及びそれに関連する物理的・社会的環境についての計画・評価・管理についての実用的な手法についての知識の獲得、
(2) 都市住民の健康を保護・促進し、都市地域における物理的・社会的環境及び生活の質を改善するために、マレーシア及び参加国で実施されているさまざまなアプローチ、(3) 自国の健康都市プロジェクトについてのワーク/アクション・プランの策定、(4) 各国研修員との上記分野での意見・情報交換

研 修 内 容 1. カントリー・レポートの発表
2. 講義及び実習 (マレーシアの都市環境監査管理、都市の大気汚染及び騒音規制の手法、水供給・衛生設備・水質管理の手法、土壌汚染・廃棄物管理の手法、健康及び安全に影響を与える都市社会問題を解決するためのマレーシアの取り組み、社会問題の監査・管理手法)
3. Healthy City プロジェクトについてのワーク/アクション・プランの開発
4. スタディー・ツアー

研 修 対 象 者 (1) 自国政府の推薦者、(2) 公衆衛生あるいは都市計画に係るプログラムに現在従事している者、あるいは将来従事することが見込まれる者、(3) 都市計画の公衆衛生分野の5年以上の実務経験者、(4) 45歳以下、(5) 英語が堪能な者、(6) 心身ともに健康な者

特 記
事 項

関 連 事 業	<u>関連案件スキーム</u>	<u>関連案件名</u>	<u>協力年度</u>
	-----	-----	-----

実施国 マレーシア 分野分類 職業訓練

案件名 自動車電装システム技能訓練
Engin Electrical and Electronic System Services

実施機関名 職業訓練指導員・上級技能訓練センター
CIAST (Center for Instructor and Advanced Skill Training)

R/D	<u>R D種類</u>	<u>署名交換日</u>	<u>協力期間</u>	<u>通算期間</u>	<u>定員</u>
	当初	1998.12.24	1999年～2003年	5年	実施国 2名 周辺国 10名 計 12名

割当国	<u>R Dに記載のある国</u>	<u>追加された国</u>	<u>削除された国</u>
	インドネシア フィリピン タイ カンボディア ラオス ヴェトナム モルディヴ ネパール パキスタン フィジー キリバス バプア・ニューギニア ソロモン諸島 トンガ		

設 立 経 緯 CIAST（職業訓練指導員・上級技能訓練センター）は職業訓練指導員の養成訓練及び企業の監督者、技能者の技能向上訓練を目的とし、「アセアン人造り構想（1981年1月；当時鈴木総理）の下1984年に設立され、人的資源省労働力局傘下の職業訓練センターとして、（1）将来の職業訓練指導員のための訓練コースの開発、（2）職業指導員、監督者、熟練労働者のための訓練コースの提供、（3）訓練手法、監督技術、教材開発のためのコース提供をおこなっている。同センターには過去に無償資金協力による施設の建設と機材供与、7年間にわたるプロ技による自動車；工作機械；金型；電気・電子の各分野の協力が実施され、これらの成果を踏まえたうえで、1992年から「燃料噴射」；1993年から「プログラマブルコントローラ」に関する第三国研修を各5年間にわたり実施してきた。1998年に補正予算により単年度で「自動車電装」に関する第三国研修を実施したが、参加各国間で極めて好評を博し、またCIASTをはじめとする「マ」関係者側からも5年間での実施要請が挙がり、今回実施の運びとなった。

上 位 目 標 アジア及び大洋州からの研修員に、自動車電装分野の先端知識と技能を習得させる

研 修 目 標	(1) 自動車電装分野の最新の技能を習得する。
	(2) アジア及び大洋州内の自動車電装分野におけるネットワーク構築を強化する。

研 修 内 容	1.効果的・効率的なエンジン発火システムの理解
	2.維持管理が簡便な発火誘発のための発電システムの理解

研 修 対象者	(1) 自国政府の推薦者 (2) 当該分野の5年以上の実務経験者 (3) 26～45歳 (4) 英語が 堪能な者、(5) 心身ともに健康な者
------------	---

特 記
事 項

関 連 事 業	関連案件スキーム		関連案件名	協力年度
	無償資金協力		CIASTセンター設立計画	1982～1983
	プロ技		CIASTセンタープロジェクト	1982～1990
	第三国研修		燃料噴射装置技能訓練	1982～1990
	第三国研修		プログラマブルコントローラ訓練	1992～1996
	第三国研修		日仏マ三国協力サブサハラアフリカ諸国向け職業訓練 ワークショップ	1982～1990
	第三国研修 (補正予算)		自動車電装システム	1988

実施国 フィリピン 分野分類 労働

案件名 中小企業の労働安全衛生改善
Improvement of Occupational Safety and Health in Small and Medium-sized Enterprises

実施機関名 労働安全衛生センター
Occupational Safety and Health Center

R/D	<u>R/D種類</u>	<u>署名交換日</u>	<u>協力期間</u>	<u>通算期間</u>	<u>定員</u>
	当初	1996. 6.26	1996年～2000年	5年	実施国 2名 周辺国 18名 計 20名

割当国	<u>R/Dに記載のある国</u>	<u>追加された国</u>	<u>削除された国</u>
	インドネシア マレーシア タイ ヴェトナム 中国 バングラデシュ インド パキスタン スリ・ランカ		

設立経緯 1987年にわが国の無償資金協力により「フィリピン労働安全衛生センター(OSHC)」が設立され、引き続き本センターを拠点として1988年度から1994年度までの7年間、安全衛生の包括的内容についてわが国のプロジェクト方式技術協力が行われた。比国政府は同協力の成果を広く周辺国へも裨益させるため、OSHCを実施機関とした第三国集団研修を要請してきた。これに対し1996年3月に事前調査団を派遣し、実施機関との協議を経て、1996年度から2000年度の5年間の協力期間とするR/Dが署名・交換された。

上位目標 参加国の中小企業における労働環境を改善することにより、生産性を向上させる。

- | | |
|------------|--|
| 研 修
目 標 | (1) 職場における安全確保についての知識・技能を得る。
(2) 危険物質を使用する作業場の環境向上のための知識・技能を得る。
(3) 中小企業における職場環境改善のためのワークショップ開催能力を向上させる。 |
|------------|--|

- | | |
|------------|---|
| 研 修
内 容 | (1) 危険予知 (2) 職場のデザイン (3) 危険物質の取扱 (4) 騒音・振動 (5) 安全表示
(6) 機械の安全確保 (7) 中小企業の労働衛生環境 (8) 生産性の概念と測定 (9) 工場見学 |
|------------|---|

- | | |
|------------|--|
| 研 修
対象者 | (1) 自国政府の推薦者 (2) 政府機関からの参加者については、労働環境査察業務を担当する中堅職員 (3) 民間からの参加者については事業所の労働安全衛生指導者 (4) 労働団体からの参加者については参加国の国（又は州）レベル労働団体の労働安全衛生指導者 (5) 25～50才
(6) 英語が堪能で心身ともに健康な者 |
|------------|--|

特 記 事 項	特になし。
------------	-------

関 連 事 業	<u>関連案件スキーム</u>	<u>関連案件名</u>	<u>協力年度</u>
	特になし。		

第三国集団研修 概要

0125200M0

実施国 フィリピン 分野分類 保健・医療

案件名 HIV感染及びエイズによる日和見感染症の実験室内診断技術
Laboratory Diagnosis of HIV / Opportunistic Infections in AIDS

実施機関名 熱帯医学研究所
Research Institute of Tropical Medicine (RITM)

R/D	R/D種類	署名交換日	協力期間	通算期間	定員
	当初	1997. 9.30	1997年～2001年	5年	実施国 0名 周辺国 15名 計 15名

割当国	R/Dに記載のある国	追加された国	削除された国
	インドネシア マレーシア タイ カンボディア ラオス ヴェトナム ミャンマー 中国 大韓民国 バングラデシュ インド ネパール パキスタン スリ・ランカ フィジー	バプア・ニューギニア ソロモン諸島 トンガ ヴァヌアツ サモア	

設立経緯 アジア・太平洋地域におけるHIV感染者数は95年現在255万人と推定されており、WHOによれば、同地域は21世紀までに世界のなかで最も感染者が多くなると推定されている。しかし、多くの国では感染診断技術や調査方法が確立されていないことから、実際の感染者数と報告数には大きな開きがあるといわれており、感染者の管理・治療、安全な血液および血液製剤の供給、感染防止、住民教育といった感染経路対策を行う上で、検査技術の教育・研修により正確な感染の状況を掴むことは重要な課題になっている。

一方、フィリピン国においては、我が国の無償資金協力により、保健省管轄下の感染症研究機関として、熱帯医学研究所(RITM)が建設され、引き続きプロジェクト方式技術協力が実施されて、アジア・太平洋地域に共通する感染症の研究が行われてきた。その後、エイズの流行に伴い、RITM内部にエイズ研究グループが発足し、今日フィリピン国内におけるエイズ対策の中核機関としての役割を果たしている。

RITMでは、プロジェクト方式技術協力によって培った技術を広く周辺国に移転することを目的として、感染症の診断技術を向上させるための第三国集団研修「熱帯医学」を1987年度より1996年度までの10年間にわたり実施してきた。同コースでは、1992年度以降カリキュラムにHIV感染診断が取り入れられている。

「熱帯医学」が協力期間を終了するにあたり、フィリピン政府がHIV感染および日和見感染症の診断技術向上を目的とした本コースの実施を提案したことを受け、1997年7月に事前調査を実施し、同年9月にR/Dに署名交換したものである。

上位目標 ヒト免疫不全ウイルス感染とエイズ発症による日和見感染症を診断するための知識・技術を向上させることにより、アジア・太平洋地域のエイズ対策に貢献することを目的とする。

- 研 修 目 標
- (1) HIVの生物学的性質、感染と免疫系に対する影響を理解する。
 - (2) HIVの感染ルートと予防法について理解する。
 - (3) エイズ患者の日和見感染症について理解する。
 - (4) HIV抗体スクリーニング法を習得する。
 - (5) HIV感染診断におけるPCR法、抗原検査法、ウイルス分離法の重要性和限界について理解する。
 - (6) エイズ発症により日和見感染を起こす細菌類、真菌類、原虫類、病原性ウイルス類の検査方法について理解し、検査技術を習得する。

- 研 修 内 容
- (1) HIVスクリーニング方法
 - (2) HIV分離とPCR法
 - (3) 日和見感染症診断技術
 - (4) エイズ予防ガイドライン
 - (5) 現場視察

- 研 修 対 象 者
- (1) 割当国政府に推薦されたもの
 - (2) メディカルテクノロジー分野での学士号以上
 - (3) 医師もしくは関連職種
 - (4) クリニカルマイクrobiオロジー若くはHIV実験室での経験2年以上
 - (5) 当該分野における調査、訓練、運営管理、診断業務に従事しており、研修修了後も同様の業務を担当するもの
 - (6) 年齢40歳未満
 - (7) 英語に堪能なもの

特 記 事 項

関 連 事 業	関連案件スキーム	関連案件名	協力年度
	無償資金協力	フィリピン熱帯医学研究所施設設立計画	1979
	プロジェクト方式技術協力	熱帯医学研究所	1980.10 ~ 1988.3
	第三国集団研修	熱帯医学（フェーズI）	1987年度～1991年度
	第三国集団研修	熱帯医学（フェーズII）	1992年度～1996年度

実施国 フィリピン 分野分類 運輸交通一般

案件名 都市環境と交通政策
Executives' Forum on Urban Environment and Transport Development Management

実施機関名 フィリピン大学交通研究センター
The National Center for Transportation Studies, University of the Philippines

R/D	R/D種類	署名交換日	協力期間	通算期間	定員
	当初	1999. 1. 8	1998年～2002年	5年	実施国 4名 周辺国 20名 計 24名

割当国	<u>R/Dに記載のある国</u>	<u>追加された国</u>	<u>削除された国</u>
	インドネシア マレーシア タイ カンボディア ラオス ヴェトナム 中国 バングラデシュ インド ネパール パキスタン スリ・ランカ バブア・ニューギニア		

設立経緯 近年、急速な都市化と人口集中・車両の増加は、フィリピン並びに周辺諸国の交通事情を悪化させており、特に大都市部における交通渋滞・交通事故の状況は悪化の一途をたどっている。そのため、現在、各国においてその解決方法の模索が行われている。本第三国集団研修 実施機関のフィリピン交通研究センター（NCTS）はフィリピン及び周辺諸国で交通関係の訓練・研修を行うことを目的に設立され、「交通研究センター」（NCTS）プロジェクトが1992年度より1996年度までプロジェクト方式技術協力として実施された。その後、同プロジェクト協力を実施する過程において、第三国集団研修の実施体制が整ってきたため、1993年度から1997年度まで5年間、アジア・太平洋地域各国の交通開発管理分野の知識と技術の改善に資する第三国集団研修「交通計画と管理」が実施された。

上記協力期間終了後、フィリピン側より交通計画策定と都市問題の關係に焦点を当てた第三国集団研修「都市環境と交通政策」の実施に係る要請が出された。右要請に基づき、JICAフィリピン事務所とNCTSとの間で協議を行った結果、1999年1月に本研修コースの1998年度より2002年度までの実施に関し、R/D署名・交換が行われた。

上位目標 交通問題が都市環境に及ぼす影響について理解を深めるとともに都市環境を改善することに資する交通開発計画についての知識や技術を習得することを目的とする。また、途上国共通の問題である都市環境問題の解決を目標とする国際ネットワークを強化することを目的とする。

- | | |
|------------|---|
| 研 修
目 標 | (1) 都市環境問題を認識、分析し、都市環境政策を策定するための知識、技術を強化する
(2) 交通量の増加が都市環境に影響を及ぼす過程の理解を深める
(3) 都市環境改善に資する交通政策の策定に係る知識・技術を習得する |
|------------|---|

- | | |
|------------|---|
| 研 修
内 容 | (1)プロジェクトサイクル概要 (2)現状分析 (3)交通政策の立案 (4)プロジェクト形成 (5)交通プロジェクト経済 (6)BOTスキーム (7)プロジェクト実施と評価技術 (8)交通プロジェクトの環境への影響 (9)都市政策と環境問題 (10)カントリーレポート発表 (11)視察旅行 |
|------------|---|

- | | |
|--------------|--|
| 研 修
対 象 者 | (1) 自国政府の推薦者 (2) 30歳以上の者 (3) 大卒者 (4) 都市交通計画の分野で5年以上の実務経験を持つ者 (5) 英語に堪能な者 (6) 心身ともに健康な者 |
|--------------|--|

特 記
事 項

関 連 事 業	関連案件スキーム		協力年度
	関連案件名		
	プロジェクト方式技術協力	「フィリピン道路交通訓練センター（TTC）」	1977.4 ～ 1984.4
	プロジェクト方式技術協力	「フィリピン交通研究センター（NCTS）」	1992.4 ～ 1999.3
	第三国集団研修	「フィリピン交通計画と管理（TRANSMEX）」	1993年度～ 1997年度

実施国	フィリピン	分野分類	電気通信
案件名	上級光ファイバー線路技術 Advanced Telecommunications Outside Plant Technology (Optic Fiber)		
実施機関名	電気通信局 電気通信訓練所 Telecommunications Training Institute (TTI), Telecommunications Office (TELOF)		
R/D	<u>R/D種類</u>	<u>署名交換日</u>	<u>協力期間</u> <u>通算期間</u> <u>定員</u>
	当初	1998.11. 6	1998年～2002年 5年 実施国 1名 周辺国 13名 計 14名
割当国	<u>R/Dに記載のある国</u>	<u>追加された国</u>	<u>削除された国</u>
	カンボディア ラオス ヴェトナム 中国 バングラデシュ インド モルディヴ ネパール バキスタン スリ・ランカ フィジー バプア・ニューギニア イラン		

設 立 経 緯 わが国は1981年から86年までプロジェクト方式技術協力を実施し、1988年から個別専門家派遣を通じてフィリピン電気通信訓練センター(TTI)の運営能力の向上を目的とした協力を実施してきた。一方で、アジア各国では近年の電気通信分野の著しい技術革新に対応できる技術者が極端に不足気味であった。このため比国政府は、TTIで培った技術と経験から高度な内容の研修が提供できると判断し、第三国集団研修「通信線路施設技術」の実施に関わる協力を要請してきた。

同コースは93年度から97年度にかけ4回にわたり開催され14ヶ国から合計63名が参加し、最新の通信線路施設技術、建設、維持管理など全般的な知識の指導が行われた。96年度に実施された在外事務所評価によると適切な指導方法、充実した研修設備、参加者の技術レベルに応じたランク別カリキュラム等によって効果的な研修が行われたとの結果が出た。

今般の研修コース実施への協力については先の協力期間中にアジア各国の参加者から今後必要性が増すであろう光ファイバー線路技術に焦点をあてた研修を実施することが意義があるとの意見が多数出されたこともあり、比側は光ファイバー線路技術に特化した第三国集団研修「上級光ファイバー線路技術」の実施に対する要請を行った。この要請に基づき、1998年8月事前調査を行い、その結果、1998年11月に本コースの1998年度より2002年度までの実施に関し、R/D署名・交換が行われた。

上 位 目 標 アジア地域各国の通信インフラ整備の推進を図るため、今後その主流となる光ファイバーケーブル網の整備の実務に必要な技術の習得を目的とする。

- 研 修 目 標
- (1) 光ファイバーケーブルの概念、原理、特徴について理解する
 - (2) 光ファイバーケーブルの設計、インストール、テスト、保守にかかる技術を習得する
 - (3) 通信業界の技術開発動向につき理解を深める

- 研 修 内 容
- (1) 光ファイバー工学・施設概論
 - (2) 通信線路施設設計
 - (3) 電気通信局外土木工事設計
 - (4) 架空・地下線路建設
 - (5) 単心および多心光ファイバー融着接続技術

- 研 修 対 象 者
- (1) 自国政府の推薦者
 - (2) 電気通信エンジニアまたは、または、局外設備の設計、接続、保守、テスト技術に3年以上携わっている者
 - (3) 大卒もしくはそれと同等の能力・経験を持つ者
 - (4) 45歳以下のもの
 - (5) 軍籍にない者
 - (6) 英語に堪能な者
 - (7) 心身ともに健康な者

特 記 事 項

特になし。

関 連 事 業	<u>関連案件スキーム</u>	<u>関連案件名</u>	<u>協力年度</u>
	個別専門家派遣	データ通信技術	97-00

第三国集団研修 概要

0125235M0

実施国 フィリピン 分野分類 水産

案件名 責任ある養殖業の発展
Responsible Aquaculture Development

実施機関名 東南アジア漁業開発センター養殖部局
SEAFDEC

R/D	R/D種類	署名交換日	協力期間	通算期間	定員
	当初	1999.12. 7	1999年～2003年	5年	実施国 2名 周辺国 13名 計 15名

割当国	R/Dに記載のある国	追加された国	削除された国
	インドネシア フィリピン カンボディア 中国 バングラデシュ インド パキスタン スリ・ランカ タンザニア		

設立経緯 フィリピン国ではSEAFDECと既に第三国研修「沿岸水産増養殖（Coastal Aquaculture）」を1994年度から1998年度まで実施してきたところであり、本件はその流れを汲みつつ、フィリピン国が現在直面している海域環境に留意し、環境にやさしい養殖技術の習得を加え実施することになる。

上位目標 持続可能な養殖業技術の普及。

研 修 責任ある養殖に関する知識、技術、方法論を習得する。
目 標

研 修 1. 沿岸養殖
内 容 2. 沿岸資源管理
3. マングローブ

研 修 (1) 自国政府の推薦者 (2) 漁業分野の修士号を有する者 (3) 養殖業に従事する者 (4) 当
対象者 該分野で3年以上の実務経験を持つ者 (5) 軍籍にない者 (6) 英語に堪能な者 (7) 心身ともに
健康な者

特 記 特になし。
事 項

関 連 事 業	関連案件スキーム	関連案件名	協力年度
	特になし。		

実施国 フィリピン 分野分類 職業訓練

案件名 職業訓練におけるジェンダー配慮
Mainstreaming Gender and Development Perspectives in Technical Vocational Education and Training

実施機関名 技術教育開発庁
Technical Education and Skills Development Authority (TESDA)

R/D RD種類 署名交換日 協力期間 通算期間 定員

当初 1999.11. 9 1999年～2003年 5年 実施国 2名
周辺国 18名
計 20名

割当国 RDに記載のある国 追加された国 削除された国

インドネシア
ブルネイ
インドネシア
マレーシア
フィリピン
シンガポール
タイ
カンボディア
ラオス
ヴェトナム

設立経緯 フィリピン国労働省技術教育開発庁 (TESDA/DOLE) は、現在まで様々な職業訓練を計画、実施、また行政制度整備を行ってきており、その中でも1997年に我が国の無償資金協力により設立された女性センターは、女性の地位向上に果たす職業訓練の役割を重視した職業訓練事業を行っている。

特に職業訓練を行うにあたってのジェンダー配慮にスポットをあて、現在のジェンダー配慮の主要な課題を理解し、対処方法を学ぶことによって、より女性の地位向上に資するような効果的な訓練を行う能力をASEAN諸国の職業訓練従事者に身に付けてもらうことを目的として、フィリピン国政府は本研修実施にかかる要請書をあげてきた。

上位目標 ASEAN諸国における女性の地位向上。

- 研 修 目 標
1. ジェンダーと開発の概念について理解し議論できるようになる。
 2. 職業訓練におけるジェンダー配慮の社会的、経済的影響を理解する。
 3. 職業訓練におけるジェンダー配慮の手法を身に付ける。
 4. 職業訓練におけるジェンダー配慮のモニタリング評価手法を身に付ける。
 5. 職業訓練におけるジェンダー配慮の重要性について行政側に理解を求めるアクションプランを作成する。

- 研 修 内 容
- 1) 開発とジェンダーの概念、原理
 - 2) 職業訓練において技術的、社会経済的变化を生じさせるジェンダーのインパクト
 - 3) ジェンダーを配慮した職業訓練プログラム策定方法
 - 4) 職業訓練においてジェンダーを配慮したプログラムのモニタリング、評価方法
 - 5) 政策決定者、職業訓練管理者のための、職業訓練におけるジェンダー配慮の重要性を考慮したアクションプラン

- 研 修 対 象 者
- (1) 自国政府の推薦者 (2) 現在技能訓練もしくはジェンダー研究に従事している者 (3) 当該分野で5年以上の実務経験を持つ者 (4) 当該分野での総括責任者 (5) 軍籍にない者 (6) 英語に堪能な者 (7) 心身ともに健康な者

特 記 事 項

特になし。

関 連 事 業	関連案件スキーム		協力年度
	無償資金協力	女性職業訓練・開発センター	
	個別専門家派遣	女性センター運営・管理	1997-2000
	個別専門家派遣	女性の地位向上	1997-2002
	個別専門家派遣	技能訓練計画	1999-2001

第三国集団研修概要

0125237M0

実施国 フィリピン 分野分類 職業訓練

案件名 教員のための教育技術
Technology Applications in Education: Teachers and Teacher Trainors

実施機関名 教育改革及び教育技術のための東南アジア文相機構地域センター
SEAMEO INNOTECH

R/D	R/D種類	署名交換日	協力期間	通算期間	定員
	当初	2000. 2.14	1999年～2003年	5年	実施国 2名 周辺国 20名 計 22名

割当国	R/Dに記載のある国	追加された国	削除された国
	ブルネイ インドネシア マレーシア フィリピン シンガポール タイ カンボディア ラオス ヴェトナム ミャンマー 中国 フィジー		

設立経緯 当該第三国研修実施機関である「教育革新および教育技術のための東南アジア文相機構地域センター（SEAMEO INNOTECH）は、無償資金援助によって設立された国際機関であり、SEAMEO域内の先進的な教育技術の開発、普及を主たる活動内容としてきた。

このような流れの中で、1998年にINNOTECHはJICAの第三国集団研修のスキームを利用して、域内の教員研修担当者を対象とした一般的な教育技術の普及を目指したコースの要請を挙げてきたものであり、教育分野は開発援助重点分野であることから、我が国政府で実施を決定したものである。

上位目標 SEAMEO域内の教育振興

- 研 修 1. 教材のデザイン、開発、作成、利用の理論と実践について議論できるようになる。
目 標 2. コースで準備した教材キットに基づいて、教材を開発、作成、また演習を行うことができるようになる。

なお、本コースで利用する教材は、以下の環境にある教師が使用することを目的とする。

- ・ 初等中等教育に従事している。
- ・ 様々な学力レベルの学習者を対象とした教育を実施している。
- ・ ジェンダーや農村問題等の社会文化的格差に注意する必要がある。

- 研 修 以下の項目についての講義、討議、実習を行う。
内 容 1. 東南アジアにおける教員研修のための適正教育技術
2. 教員研修のモデル構成
3. 教員による生徒のための教材開発
4. 教材開発にあたっての社会文化的留意点
5. 印刷教材作成技術
6. ビデオ教材制作技術
7. コンピュータを利用した教材作成技術
8. 制作ワークショップ
9. 発表と評価

- 研 修 1. 教育省、あるいは教員訓練機関に所属し、教員訓練に従事するもの。
対象者 2. 40歳以下であること。
3. 大学卒業あるいは同等の学力であること。
4. 帰国後に本研修で習得した技術を教員研修で活用する立場にあること。
5. 討議、発表に十分な英語力を身につけていること。

特 記
事 項

関 連 事 業	<u>関連案件スキーム</u>	<u>関連案件名</u>	<u>協力年度</u>
------------	-----------------	--------------	-------------

第三国集団研修概要

0125070M1

実施国	フィリピン	分野分類	その他
案件名	適正技術 Regional Training Orientation Course on the Principles and Practice of Appropriate Technology		
実施機関名	アジア適正技術団体連盟 APPROTECH ASIA ; Asian Alliance of Appropriate Technology Practitioners		
R/D	<u>R/D種類</u>	<u>署名交換日</u>	<u>協力期間</u> <u>通算期間</u> <u>定員</u>
	当初	2000. 6. 5	2000年～2004年 5年 実施国 4名 周辺国 25名 計 29名
割当国	<u>R/Dに記載のある国</u>	<u>追加された国</u>	<u>削除された国</u>
	インドネシア マレーシア フィリピン タイ カンボディア ラオス ヴェトナム ミャンマー 中国 モンゴル ブータン バングラデシュ インド モルディヴ ネパール	パキスタン スリ・ランカ キルギス	
設立経緯	本研修の実施機関であるアジア適正技術団体連盟は、適正技術によってアジア地域の人的資源と天然資源を有効に生かすために、メンバー間の協調・協力関係を促進させることを目的として1980年に設立された地域協力団体である。我が国は1989年以降、第三国集団研修の実施等を通じ、同連盟とは協力関係を築いてきたが、1998年度まで実施した第三国集団研修に引き続き、更にテーマを拡大し、1999年度より5カ年の協力を実施することとなっていたが、先方の手配・調整の都合上、1999年度の実施にいたらず、2000年度からの開始となった。		
上位目標	アジア諸国の地域レベルにおいて、開発戦略としての適正技術を有効に活用し、諸地域諸国の発展に寄与する。		

第三国集団研修 概要

0125070M1

研修目標 アジア諸国において適正技術開発従事者に対し、開発戦略としての適正技術への理解を深める機会を提供し、かつ関連技術の改善及び情報共有に寄与する。

研修内容

- 1年目：生計向上技術および企業開発
- 2年目：上水道技術および環境衛生
- 3年目：代替住居技術
- 4年目：有機農業技術と健康向上
- 5年目：緑の健康技術（植物性化粧品、薬草、栄養食品等）

研修対象者

- (1) 割当国の国民であること
- (2) 4年以上の実務経験者
- (3) 適正技術の普及活動従事者
- (4) 25～55才
- (5) 英語が堪能であること
- (6) 1ヶ月の研修を継続受講できる、健康な者
- (7) 帰国後に本研修で習得した技術を活用する立場にあること。

特記事項 研修テーマは毎年異なるため、研修対象者の資格要件もテーマにより変化する。

関連事業	関連案件スキーム		関連案件名	協力年度
	第三国集団研修	適正技術開発		
	第三国集団研修	適正技術開発		1989年度～1990年度
	第三国集団研修	適正技術開発		1991年度
	第三国集団研修	適正技術開発		1992年度～1993年度
	第三国集団研修	適正技術開発		1994年度～1998年度

実施国	シンガポール	分野分類	観光一般
案件名	観光産業従事者用の訓練コース開発セミナー Train-The-Trainers in Tourism Management		
実施機関名	タマセックポリテク Tamasek Polytechnic		

R/D	<u>R/D種類</u>	<u>署名交換日</u>	<u>協力期間</u>	<u>通算期間</u>	<u>定員</u>
	当初	1997. 9. 5	1997年～2001年	5年	実施国 0名 周辺国 20名 計 20名

割当国	<u>R/Dに記載のある国</u>	<u>追加された国</u>	<u>削除された国</u>
	インドネシア カンボディア ラオス ヴェトナム モンゴル インド モルディヴ ネパール バキスタン スリ・ランカ フィジー モーリシャス	1998 ミャンマー	

設立経緯 アジア・太平洋諸国は観光の重要性を認識し、観光客の増加を目指しているが、経験ある人材が不足しているため、適切な計画の下で観光開発・振興が行われているとはいえない。今後も観光客の増加を目指し、また、増加した観光客に対処するための諸施策を実施するためには、地域振興や自然、社会環境の保全などの条件を満たしつつ観光収入の増加を図るような観光政策が必要である。かかる観点から、観光分野の進んだシンガポールで当該分野の研修を実施することとなり、1998年9月に本研修実施にかかるR/Dの署名・交換が行なわれた。

なお、本研修は、平成9年5月に合意された、日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム21 (JSPP21) に基づいて実施される。

上位目標 観光分野の研修指導者に知識と技術を付与する。

研修目標 観光産業従事者のための様々なトレーニング手法を説明および使用出来るようになる。また、訓練コースの設計および評価能力の習得を図る。

研修内容 1. 訓練コース設計概論 2. 訓練ニーズ分析 3. 訓練目的の記述 4. プログラム決定 5. 訓練の戦略 6. 訓練コース評価 7. 発表方法 8. マルチメディアの使用
理論と実習／見学が50%ずつ。
基本的な訓練コース開発の基礎知識を習得すると共に、効果的な発表方法を習得し、自国で考えられる訓練コースを実習で作成する。

研修対象者 (1) 自国政府の推薦者 (2) 30歳以上50歳未満 (3) 最低3年の実務経験を有する政府の中堅職員、または、観光分野・旅行分野で指導的立場にある者 (4) 英語に堪能で心身共に健康な者

特記事項 割当国にミャンマーを追加することについては、1998年度の「日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム21」計画委員会の議事録（ミニッツ）にて、日・シ間で合意された。
2000年度からは、日シ共同プロ形（ラオス・観光分野／1999年度に実施）等の結果を受けて、ラオス、カンボディアからの参加者に対する英語研修が付与された。

関連事業	<u>関連案件スキーム</u>	<u>関連案件名</u>	<u>協力年度</u>

実施国 シンガポール 分野分類 航空・空港

案件名 航空情報サービス
Aeronautical Information Services

実施機関名 シンガポール航空大学校
Singapore Aviation Academy

R/D R/D種類 署名交換日 協力期間 通算期間 定員

当初 1997. 9. 5 1997年～2001年 5年 実施国 0名
周辺国 15名
計 15名

割当国	R/Dに記載のある国	追加された国	削除された国
	ブータン	1998 ラオス	1998 モルディヴ
	バングラデシュ	1998 ヴィエトナム	1998 トゥヴァル
	モルディヴ	1998 ミャンマー	1998 モーリシャス
	スリ・ランカ	1998 ネパール	
	フィジー	1998 ソロモン諸島	
	マーシャル 諸島	1999 トンガ	
	バブア・ニューギニア		
	トゥヴァル		
	ヴァヌアツ		
	サモア		
	クック諸島		
	モーリシャス		

設立経緯 アジア・太平洋地域の多くの国においては、航空情報処理がコンピューター化されておらず、テレタイプ回線により入手する航空情報(NOTAM等) または、周辺国から郵送されてくる印刷物をパイロットまたは航空機運航者に提示する初歩的な航空情報サービスが提供されており、自動化を初めとした先進的なサービス提供へのニーズは高い。

一方、シンガポールは、「地域AISシステムセンター」たるべくアジア・太平洋地域における航空情報のデータベースを構築し自動化を推進しており、当地で航空情報サービス分野の研修を実施することは、アジア・太平洋地域の航空情報サービスの標準化に貢献するとの観点から、1997年9月にシンガポールより要請のあった本第三国集団研修「航空情報サービス」実施に係るR/Dの署名・交換が行なわれた。

なお、本研修は、平成9年5月に合意された、日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム21 (JSPP21) の枠組みの中で実施される案件である。

上位目標 アジア・太平洋諸国からの研修員に対し、航空情報官吏として機能するため要求される知識及び技巧を向上する機会を提供することによりアジア・太平洋諸国の航空情報サービスの向上に寄与する。

研 修 航空情報サービス分野の技術的知識と技巧の習得
目 標

研 修 (1) NOTAMクラス1の普及
内 容 (2) NOTAMクラスのチェックリストの作成
(3) AIRACシステム
(4) 空港文書記録の保管

5 週間の理論講義および1 週間の実習

研 修 (1) 自国政府の推薦者 (2) 航空情報サービスについて最低3 年の実務経験があり、かつ／ま
対 象 者 たは当該分野で指導的立場にあるもの (3) 英語が堪能で心身ともに健康な者 (4) 25歳以
上40歳未満

特 記 割当国にミャンマーを追加することについては、1998年度の「日本・シンガポール・パートナー
事 項 シップ・プログラム21」計画委員会の議事録（ミニッツ）にて、日・シで合意された。

関 連	<u>関連案件スキーム</u>	<u>関連案件名</u>	<u>協力年度</u>
事 業	-----	-----	-----

実施国 シンガポール 分野分類 商業経営

案件名 生産性向上(アフリカ対象)
Productivity Management for Africa

実施機関名 生産性標準化庁
Singapore Productivity and Standard Board

R/D RD種類 署名交換日 協力期間 通算期間 定員
当初 1997.11.18 1997年～2001年 5年 実施国 0名
周辺国 15名
計 15名

割当国	<u>RDに記載のある国</u>	<u>追加された国</u>	<u>削除された国</u>
	ボツワナ レソト マラウイ ナミビア 南アフリカ スワジランド タンザニア ザンビア ジンバブエ アンゴラ モーリシャス モザンビーク	1998 ガーナ 1998 セイシェル 1998 コンゴ民主共和国	

設立経緯 平成9年5月、我が国は南部アフリカ開発共同体(SADC)加盟の4ヶ国—タンザニア、ザンビア、ボツワナ、南アフリカ—へプロジェクト形成調査団を派遣し、SADCの工業開発の現状、施策および工業化ニーズの調査を行なった。その結果、近年SADC諸国は従来に増して工業開発への志向を強めており、投資促進、中小企業育成、生産性向上等に関し、積極的な取り組みをしていることが確認された。

SADCの工業開発志向の背景には、(1)南アフリカ共和国が1994年にSADCに加盟したことにより、域内の経済開発に大きなインパクトを与えていること、(2)多くの加盟国はこれまで構造調整政策の実施を重点としてきたが、ここに来てようやくその成果が現われ始めたことで、かねてからの課題であった「工業化」への本格的な取り組みが可能となったこと等があげられる。

また、SADCは近年、支援国との年次協議においても「工業開発」を主要議題として取り上げており、1996年は「工業開発」が、97年には「生産性向上」が主要テーマに選ばれている。

上述のようにSADCは工業開発志向を強めているが、南ア以外の加盟国においては工業開発の実績・経験がきわめて乏しく、今後工業開発を進めるに当たっては工業先進国の支援を必要としていることも事実である。

一方、我が国はシンガポール国家生産性庁(NPB)に対し、1983年から1990年にかけて生産性向上に関する技術協力(プロジェクト方式技術協力)を実施したが、NPBではこの成果をアジア・太平洋地域の国々に普及させるべく、1990年度から5年間にわたり、第三国研修「経営診断」および「上級経営診断」を実施した。また、シンガポールは近年、南部アフリカへの技術協力に積極的な

上位目標 南部アフリカ諸国からの参加者が、生産性の概念やその関連技術に親しみ、総合的品質管理のアプローチを含む生産性と品質管理のつながりを学ぶ。

研 修 生産性の基本概念および生産性向上による企業経営および経済全体への影響力を理解し、品質向上
目 標 運動における目標設定と計画策定能力を修得する。

研 修 (1) 生産性概念の理解
内 容 (2) 生産性の測定分析
(3) 生産性と品質管理との関連

講義（含 日・シ両国における生産性向上運動の紹介）
演習（生産性の測定分析）
企業訪問（QCサークル活動の実際）

研 修 (1) 国家生産性関連機関の中堅職員で、最低3年の関連業務経験を有するもの、または、商工会
対象者 議所のような公的機関の管理職（レベル）で生産性および品質管理・向上分野で最低3年の実務経
験を有するもの、または、影響力のある製造業の管理職（レベル）で生産性管理部門で最低3年の
実務経験を有する者 (2) 30歳以上50歳未満 (3) 英語に堪能で心身共に健康な者
(4) 自国政府の推薦者

特 記 割当国の追加については、1998年3月24日に東京に於いて開催された「日・シ・パートナーシッ
事 項 プ・プログラム21」計画委員会において、日・シ双方が合意した。

関 連 事 業	<u>関連案件スキーム</u>	<u>関連案件名</u>	<u>協力年度</u>
	-----	-----	-----

実施国 シンガポール 分野分類 貿易

案件名 貿易促進
International Trade Promotion

実施機関名 ナンヤン大学
Nanyang Technological University

R/D	R/D種類	署名交換日	協力期間	通算期間	定員
	当初	2000. 5.11	1998年～2002年	5年	実施国 0名 周辺国 20名 計 20名

割当国	R/Dに記載のある国	追加された国	削除された国
	ラオス ヴェトナム	1999 カンボディア 1999 ミャンマー	

設立経緯 市場国際化を促進するインドシナ諸国においては、その重点施策として貿易振興が図られているが、他方これらの国の輸出市場となっていたアセアン域内諸国では通貨切り下げによる輸出競争力の強化と国内景気低迷による消費の落ち込みが続いており、インドシナ諸国においてもさらなる輸出市場の拡大が必要となっている。このような背景のもと1998年9月に事前調査団が派遣され、シンガポールや日本における貿易振興策及び関連産業育成政策の沿革と現状、並びに制度、施設、関連人材育成策の沿革と現状について理解を深めると共に、貿易実務、輸出市場開拓に関する知識の向上を図ることを目的とした本コースを実施することとなった。（1998年度は補正予算による実施。）

上位目標 インドシナ諸国の研修員に対し、貿易促進に係る知識／技術を習得する機会を提供し、当該分野の発展に寄与する。

研修目標 シンガポールや日本における貿易振興策及び関連産業育成政策の沿革と現状、並びに制度、施設、関連人材育成策の沿革と現状について理解を深めると共に、貿易実務、輸出市場開拓に関する知識の向上を図る。

研修内容 (1) 国際ビジネス環境 (2) 国際市場の見通し (3) 輸出市場開拓 (4) 国際市場における競争力の強化 (5) プレゼンテーションスキル (6) 輸出市場関連のデータ分析 など

研修対象者 (1) 大卒もしくはそれに同等の資格を有する者 (2) 25才以上50才以下 (3) 公的機関においてマネジメントを行う立場にある者 (4) 英語が堪能な者 (5) 自国政府の推薦者

特記事項

関連事業	<u>関連案件スキーム</u>	<u>関連案件名</u>	<u>協力年度</u>
	-----	-----	

実施国	シンガポール	分野分類	環境問題
案件名	都市環境管理 Urban Environmental Management		
実施機関名	環境研修センター The Centre for Environmental Management		

R/D	<u>R/D種類</u>	<u>署名交換日</u>	<u>協力期間</u>	<u>通算期間</u>	<u>定員</u>
	当初	2000. 2.11	1999年～2003年	5年	実施国 0名 周辺国 20名 計 20名

割当国	<u>R/Dに記載のある国</u>	<u>追加された国</u>	<u>削除された国</u>
	インドネシア ヴェトナム インド スリ・ランカ フィジー バプア・ニューギニア パレスチナ ジョルダン レバノン オマーン モロッコ テュニジア ボツワナ 南アフリカ		

設 立 経 緯 シンガポールは経済成長の過程において効果的な環境政策を実施し、良好な生活環境を維持してきた経験があり、これを生かした第三国研修「環境管理」を1994年から実施してきた。1999年にはこれらの経験や実績を生かし、新たに中近東、アフリカ地域に対象を拡大した本研修の実施についてシンガポール側から要請があり、JSPP21の枠組みにおいて実施することとなった。

上 位 目 標 環境行政に携わる各国研修員の、環境管理（制度作りと執行）能力の向上

研修目標 研修修了時に、研修員は政府の環境担当部局および地方自治体によって推進されるべき、「戦略、アクションプランおよびそれらの実行」「大気、水質、有毒廃棄物を含む廃棄物処理」「普及、啓蒙活動の推進」についての能力が向上されることが期待される。

研修内容 概論（１）環境管理（環境行政に必要な組織、法律、執行体制）
各論（１）大気汚染（２）水質汚濁（３）化学物質廃棄物処理（４）下水処理管理

概論については、「シンガポールの経験と特徴」「日本の経験と特徴」の２つの視点を含めた講義を行う。

各論については、各科目についての講義とシンガポール国内の現場視察を行う。

研修対象者 （１）自国政府の推薦者（２）50歳未満（３）環境管理政策立案、実施に関与している、政府中堅職員、環境管理分野において5年以上の経験を有する者（４）英語に堪能で心身共に健康な者

特記事項

関連事業	<u>関連案件スキーム</u>	<u>関連案件名</u>	<u>協力年度</u>
	- - - - -	- - - - -	- - - - -

実施国	シンガポール	分野分類	商業経営
案件名	中小企業の生産性・品質管理 Management of Productivity and Quality of SMEs		
実施機関名	生産性・標準庁 PSB (Productivity and Standards Board)		

R/D	<u>RD種類</u>	<u>署名交換日</u>	<u>協力期間</u>	<u>通算期間</u>	<u>定員</u>
	当初	2000. 5.11	1998年～2002年	5年	実施国 0名 周辺国 20名 計 20名

割当国	<u>RDに記載のある国</u>	<u>追加された国</u>	<u>削除された国</u>
	インドネシア マレーシア フィリピン タイ カンボディア ラオス ヴェトナム ミャンマー パレスチナ ヨルダン レバノン		

設 立 近年の経済のグローバル化に伴い、国家経済を下支えする中小企業の役割は重要になってきてお
経 緯 り、国際市場における競争が激化するなかで今後生き残りを図っていくためには、時代にあった経営戦略の策定と生産性の向上が、中小企業の振興を図っていくために不可欠となっている。
これらの課題に対処するためJICAは、「経営診断」「上級経営診断」「生産性向上」等の第三国研修を行った実績のあるシンガポール国生産性・標準庁（PSB）を実施機関として本研修を実施することとなった。（1998年度は補正予算による実施）

上 位 主にアジア地域の研修員に対し、中小企業経営の能力向上に係る技術／知識を習得する機会を提供
目 標 し、同地域における中小企業振興に寄与する。

研 修 中小企業の生産性管理、品質向上に必要な技術／知識を習得し、企業経営上の問題点に対する実
目 標 的な解決策をたてられるようになる。

研 修 以下の項目について、講義、現場視察などを通じて理解を深める。

内 容	1 中小企業の発展	2 中小企業の生産性・品質管理の概念	3 戦略的な事業計画	4
	生産性管理手法			
	5 全体品質管理手法	6 コスト管理	7 TPM	8 財務管理
	ど			な

研 修 (1) 生産性管理に関連する政府機関の中堅職員もしくは中小企業振興に係るコンサルタント業務
対象者 に携わっている者(経験3年以上) (2) 25才から50才まで (3) 英語が堪能で心身共
に健康な者 (4) 自国政府の推薦者

特 記
事 項

関 連 事 業	<u>関連案件スキーム</u>	<u>関連案件名</u>	<u>協力年度</u>
	-----	-----	-----

実施国 シンガポール 分野分類 財政・金融

案件名 金融機関経営健全化のための実務者セミナー
Prudential Regulations of the banking Sector

実施機関名 シンガポール国立大学
National University of Singapore

R/D	<u>R/D種類</u>	<u>署名交換日</u>	<u>協力期間</u>	<u>通算期間</u>	<u>定員</u>
	当初	2000. 5.11	1998年～2002年	5年	実施国 0名 周辺国 18名 計 18名

割当国	<u>R/Dに記載のある国</u>	<u>追加された国</u>	<u>削除された国</u>
	ブルネイ インドネシア マレーシア フィリピン タイ カンボディア ラオス ヴェトナム ミャンマー		

設立経緯 ASEAN諸国においては、1997年7月のタイ通貨切り下げに端を発した通貨危機以降、深刻な不況が続いており、金融システムの再構築は経済再生に向けた最重点課題となっている。右課題に対処するため、JICAは1998年度からASEAN 各国の金融機関監督能力の向上を目的とした本研修を実施することとなった。1998年度は補正予算により、IMF・シンガポール・地域研修所を実施機関として行い、1999年度からシンガポール国立大学を実施機関として行うこととなった。

上位目標 ASEAN 地域の研修員に対し、金融機関監督業務に必要な知識、技術を提供することにより、ASEAN各国の金融業務に係る監視体制の強化を図り、健全な金融体制確立に貢献する。

研 修 研修員が規制の概念、金融監督機関の役割について理解し、国内及び国際金融市場の動向を踏まえ
目 標 た適切な監督業務を行うことができるようになる。

- 研 修 1 規制の概念と課題
内 容 2 国内外における金融市場規制
3 中央銀行の役割
4 日本における金融改革
5 金融の国際化
6 銀行監理
7 アジア金融危機

研 修 (1) 関連分野において4年以上の経験を持った、政府中堅職員 (2) 学位もしくは同等の職業
対象者 的資格を有する者 (3) 英語が堪能で心身共に健康な者 (4) 30才以上50才以下
(5) 自国政府の推薦者

特 記 卒業国であるブルネイの参加費用はシンガポール側が負担することをR/D署名時に日シ双方が合意
事 項 した。

関 連 事 業	<u>関連案件スキーム</u>	<u>関連案件名</u>	<u>協力年度</u>
	-----	-----	-----

実施国	シンガポール		分野分類	商業経営	
案件名	PFP(経営診断) APEC-PFP Management Consultancy for Small and Medium Enterprises				
実施機関名	国家生産性・標準庁（旧 国家生産性庁） PSB; Productivity and Standards Board (NPB ; National Productivity Board)				
R/D	<u>R D種類</u>	<u>署名交換日</u>	<u>協力期間</u>	<u>通算期間</u>	<u>定員</u>
	当初	2000. 2.11	1999年～2001年	3年	実施国 0名 周辺国 30名 計 30名
割当国	<u>R Dに記載のある国</u>		<u>追加された国</u>		<u>削除された国</u>
	インドネシア マレーシア フィリピン タイ ヴェトナム 中国 大韓民国 バプア・ニューギニア メキシコ チリ ペルー				2000 大韓民国

設 立 APEC-PFPプロジェクトは、域内諸国（地域）の貿易、投資の自由化・円滑化促進のため、亀異国
経 緯 が相互にリソースを提供しあい、共同发展を目指すものであり、1994年に河野外務大臣（当時）が
提唱したものである。

1997年に通貨危機に見舞われたアジア諸国では、経済構造改革が求められているが、民間債務の肥大化が経済危機の要因となったとの認識から、経営の健全化のためのコンサルティング能力の向上が急務となっている。また、製造業の高度化のための裾野産業育成の重要性が認識されており、裾野産業を形成する中小企業の振興に関し、技術のみならず経営の側面からも協力を行っていくことが重要である。かかる背景のもと、経営診断の分野で第三国研修の実績があるシンガポール国生産性・標準化庁において、本研修を実施することとなった。

なお、本研修はAPECメンバー国（地域）の経済発展に貢献するものとして、2000年1月に札幌で開催されたAPEC人材養成作業部会会合において、PFP案件として採択された。

上 位 中小企業診断に係る基本的知識と技術を習得する機会を提供することにより、APEC域内メンバー
目 標 の中小企業振興に貢献する。

研修目標 中小企業診断に必要な知識、技術を習得すると共に、中小企業振興についてAPEC域内メンバーの相互理解を図る。

研修内容 (1) 中小企業経営診断に係る各国の現状について研修員からの報告 (2) 中小企業振興概論 (3) 生産性管理概論 (4) 企業戦略 (5) 中小企業に求められるIT技術 (6) 緑の生産性 (7) 人材育成 (8) 市場管理 (9) 財務管理 (10) 全体品質管理 (TOP)

研修対象者 (1) 自国政府の推薦者 (2) 国家生産性機関中堅官吏もしくは、3年以上の業務経験を有する中小企業振興に係る企業コンサルタント上級職員 (3) 25才以上50才未満 (4) 英語が堪能で心身とも健康な者

特記事項

関連事業	関連案件スキーム	関連案件名	協力年度
	無償資金協力	生産性向上計画	1981～1983
	プロ技	生産性向上プロジェクト	1983～1990

実施国 シンガポール 分野分類 貿易

案件名 PFP(貿易金融)
APEC-PFP International Business Financing Course

実施機関名 貿易開発庁 (TDB)
TDB : Singapore Trade Development Board

R/D	<u>R D 種類</u>	<u>署名交換日</u>	<u>協力期間</u>	<u>通算期間</u>	<u>定員</u>
	当初	2000. 2.11	1999年～2001年	3年	実施国 周辺国 30名 計 30名

割当国	<u>R D に記載のある国</u>	<u>追加された国</u>	<u>削除された国</u>
	インドネシア マレーシア フィリピン タイ ヴェトナム 中国 大韓民国 バプア・ニューギニア メキシコ チリ		2000 大韓民国

設立経緯 APEC-PFPプロジェクトは、域内諸国（地域）の貿易、投資の自由化・円滑化促進のため、亀異国が相互にリソースを提供しあい、共同发展を目指すものであり、1994年に河野外務大臣（当時）が提唱したものである。

1997年に通貨危機に見舞われたアジア諸国では、今後輸出の促進をいかに図るかが大きな課題であるが、信用の収縮に伴い円滑な資金調達が困難となっており、貿易金融の強化が求められている。かかる背景のもと、貿易振興により経済発展を遂げた経験を持つシンガポールにおいて本研修を実施することとなった。

なお、本研修はAPECメンバー国（地域）の経済発展に貢献するものとして、2000年1月に札幌で開催されたAPEC人材養成作業部会会合において、PFP案件として採択された。

上位目標 貿易金融実務に係る基本的知識と技術を習得する機会を提供することにより、APEC域内メンバーの国際協調による貿易金融の円滑化を図る。

研 修 セミナー形式により、各国における貿易金融の現状と問題点の把握、問題への対処法、先進諸国、
目 標 国際機関による具体的支援策への理解を図る。

研 修 (1) 貿易金融
内 容 (2) 長期資本金融
(3) 営業資本
(4) リスクマネージメント

講義、ケーススタディ、現場視察など

研 修 (1) 自国政府の推薦者 (2) 学位もしくは同等の職業的資格を有する者（貿易、商業もしくは
対象者 金融分野において最低3年以上の経験） (3) 現在、貿易、商業もしくは金融分野に関連する省
庁に所属し、これらの分野に関与した仕事に従事している者 (4) 英語が堪能で心身共に健康な
者

特 記
事 項

関 連 事 業	<u>関連案件スキーム</u>	<u>関連案件名</u>	<u>協力年度</u>
	-----	-----	

実施国 シンガポール 分野分類 行政一般

案件名 交番システム
The Koban System of Japan and its Adoption as the Neighbourhood Police Post System in Singapore

実施機関名 シンガポール警察
SPF; Singapore Police Force

R/D	R/D種類	署名交換日	協力期間	通算期間	定員	JSP
	当初	1995. 6. 1	1995年～1999年 2000年	2006	実施国 0名 周辺国 21名 計 21名	2000年度まで延長予定

割当国	R/Dに記載のある国	追加された国	削除された国
	ブルネイ インドネシア マレーシア フィリピン タイ カンボディア ラオス ヴェトナム 中国 モンゴル バングラデシュ インド モルディヴ ネパール スリ・ランカ	フィジー バプア・ニューギニア モーリシャス	1996 パレスチナ 1997 ソロモン諸島

設 立 1994年度に我が国が行った第三国集団研修要望調査において「シ」国より交番制度分野の要望があつた。同国に対する本分野の協力は、1981年より我が国警察庁の協力を得て地域警察専門家の派遣を行ったことにはじまる。以後、C/Pのわが国での研修を経て、1983年には第1号交番 (Neighborhood Police Post, NPP)が開設され、1995年現在、90ヵ所以上が設置されている。「シ」国の導入した交番制度は、10年以上の歳月とシンガポール警察(SPF)の改良努力により、NPPシステムとして国民の支持を受け、東南アジアのみならず世界的に誇れる安全な国造りに貢献してきた。本要請は、その成果を周辺国に普及させ、各国の治安の安全に役立てることを目的にしている。

経 緯 本背景を受け、本研修コースを1995年度の第三国集団研修候補案件と決定し、1995年4月に事前調査及びに協議を行い、その結果、双方合意したR/D (案) 添付のM/Mの署名・交換が行われた。

上 位 アジア・太平洋諸国の研修員に対し、日本の交番システム、シンガポールのNPPシステム及び地域
目 標 住民警察の役割について学習する機会を提供し、各国の治安の安定に寄与する。

- 研 修 目 標 (1)地域安全の向上に対して、地域警察の一概念として交番とシンガポールのNPPシステムを理解して、両者がいかに貢献しているかを理解する。(2)両者の運営管理を理解し、シンガポールが自国の需要に合わせ、交番制度をどのように適用させたか理解する。

研 修 内 容 シンガポール研修

- (1)座学 ア.日本における交番制度の始まりと概念 イ.日本の交番制度概念の最近の開発状況
ウ.交番の役割・機能・活動 エ.シンガポールの地域警察へのアプローチ オ.シンガポールのNPP制度の紹介 カ.地域的必要に合わせ交番制度を修正したSPFの経験
(2)現場視察 ア.Public Affairs Department (PAD)訪問 (概要説明及びビデオ上映) イ.沿岸警察訪問及び港湾見学 (海上警察における地域警察についての概要説明) ウ.交通警察局訪問 (交通管理への地域警察のアプローチについて概要説明とビデオ上映) エ.NPP訪問
(3)カントリーレポート発表
(4)パネル討議

本邦研修

- (1)日本の警察機構と歴史 (2)警察官の養成制度 (3)交番制度の抱える問題点と対策 (4)交番視察 (5)意見交換会

- 研 修 対 象 者 (1)自国政府の推薦者 (2)パトロール部門を担当する警察行政策定に携わる上級幹部、警察官ならば警視以上、行政官ならば同等クラスの者 (3)50歳以下 (4)英語が堪能で心身共に健康な者

- 特 記 事 項 1994年1月に署名・交換された日・シパートナーシッププログラム(JSPP)内の案件
本邦研修は1996年度より付与された。
本研修は2000年度まで延長された。

関 連 事 業 関連案件スキーム
専門家派遣

関連案件名

協力年度

1981～

実施国 シンガポール 分野分類 職業訓練

案件名 メカトロニクス
Mechatronic Systems Technology

実施機関名 日本・シンガポール学院 (ナンヤンポリテクニク)
JSI; Japan-Singapore Institute, Nanyang Polytechnic (Yishun Campus)

R/D	<u>R/D種類</u>	<u>署名交換日</u>	<u>協力期間</u>	<u>通算期間</u>	<u>定員</u>	<u>JSPP</u>
	当初	1995. 7.26	1995年～1999年 2000年	2006	実施国 0名 周辺国 20名 計 20名	2000年度まで延長予定

割当国	<u>R/Dに記載のある国</u>	<u>追加された国</u>	<u>削除された国</u>
	ブルネイ インドネシア マレーシア フィリピン タイ カンボディア ラオス ヴェトナム 中国 モンゴル ブータン バングラデシュ インド モルディヴ ネパール	スリ・ランカ フィジー バプア・ニューギニア モーリシアス	1996ブルネイ

設立経緯 シンガポール政府は、急激な工業化に伴い中堅技術者を養成するため、我が国に対し、「日本・シンガポール訓練センター(Japan-Singapore Training Center)」設立・運営について協力を要請し、1977年11月より5ヵ年計画で同センタープロジェクトを開始した。1983年には、産業構造の高度化に対処すべく、同センターを「日本・シンガポール技術学院(Japan-Singapore Technical Institute)」に格上げし、よりレベルの高い訓練を目的とし、更に5年間の協力期間延長を行い、1988年にプロジェクトを成功裡に終了させた。その後、「シ」政府は、同技術学院を「日本・シンガポール学院(Japan-Singapore Institute)」と改称し、メカトロニクス工学分野を取り入れたDiplomaレベルに格上げを行うため、我が国に対して協力を要請し、1993年4月より長期専門家を派遣した。今般、「シ」政府は日・シパートナーシッププログラムの一環として、上記により移転された技術を周辺国に移転することを目的に本第三国集団研修実施について我が国に協力を要請した。この要請に基づき、1995年6月に事前調査を行い、その結果、双方合意のR/D(案)を添付したM/Mの署名・交換を行った。

上位目標 アジア・太平洋諸国の研修員に対し、各種メカトロニクスに関する知識及び技術を習得する機会を提供し、各国の当該分野の発展に寄与する。

研 修 目 標 (1) ロボット等を用いた組み立て技術を理解する。(2) オートメーションに係る生産システムとプロセスの概念を理解する。(3) CAD/CAM利用に係るハードウェア、周辺装置、システム可能性、操作要件を理解する。(4) イメージプロセッシング、人工知能などにおけるマシン視覚技術及びその利用を理解する。

研 修 内 容 (1) メカトロニクスの概要と定義 (2) メカトロニクスと製品開発 (3) メカトロニクスの利用 (4) オートメーション工場見学 (5) メカトロニクス製品の設計/生産 (6) 生産工場見学 (7) CAD/CAM,生産システム/周辺装置 (8) 産業エレクトロニクス (9) ロボット工学/マシン視覚 (10) コントロールシステム/応用 (11) JSTIでのメカトロニクス訓練

研 修 対 象 者 (1) 自国政府の推薦者 (2) 製造業あるいは技術研究所に属し、電子または機械生産工学で3年以上の経験者 (3) 45歳以下 (4) 英語が堪能で心身ともに健康な者

特 記 事 項 1994年度1月に署名・交換された日・シパートナーシッププログラム(JSPP)内の案件
本案件は2000年度まで延長された。

関 連 事 業	関連案件スキーム		関連案件名	協力年度
	プロ技	日本・シンガポール訓練センター		1978～1983
	プロ技	日本・シンガポール技術学院		1983～1988
	専門家派遣	コンピューターネットワーク		1993～1997

実施国	シンガポール			分野分類			情報・広報	
案件名	高度情報管理技術(インテリジェント技術) Intelligent Systems for Management Information Systems Managers							
実施機関名	日本・シンガポールAIセンター JSAIC ; Japan - Singapore Artificial Intelligent Centre, Information Technology Institute (JSAIC)							
R/D	<u>R/D種類</u>	<u>署名交換日</u>	<u>協力期間</u>	<u>通算期間</u>	<u>定員</u>	JSPP		
	当初	1995. 7.26	1995年～1999年 2000年	2006 実施国 周辺国 計	0名 22名 22名	2000年度まで延長予定		
割当国	<u>R/Dに記載のある国</u>			<u>追加された国</u>		<u>削除された国</u>		
	ブルネイ インドネシア マレーシア フィリピン タイ カンボディア ラオス ヴェトナム 中国 モンゴル ブータン バングラデシュ インド モルディヴ ネパール			スリ・ランカ フィジー バプア・ニューギニア モーリシアス 1996 バレスチナ		1996 ブルネイ		

設立経緯 1986年、シンガポール政府は国家情報技術計画、National IT Planを策定し、強力な情報技術産業とハイレベルの情報処理技術の要請に力を入れる方針を打ち出した。その一環として、人工知能(AI)技術の実践的な訓練、エキスパート・システムの開発等を通じて「シ」国の知識情報処理技術者の育成を図ることを急務とし、1989年「シ」政府は我が国に対し、日本・シンガポールAIセンター設立、運営について技術協力を要請した。これを受け、1990年4月より同センターに対し、エキスパート・システムを中心としたAI技術分野における人材養成を目的に専門家派遣、機材供与及びP/C本邦研修による技術協力プロジェクトを開始した。協力期間は5年間で、1995年3月に所期の目的を達成し、プロジェクトを成功裡に終了させた。今般「シ」政府は、日・シパートナーシッププログラムの一環として、上記により移転された技術を周辺国に移転する目的に本第三国研修実施について我が国に協力を要請した。この要請に基づき、1995年6月に事前調査を行い、その結果、双方が合意し、R/D(案)添付のM/M署名・交換を行った。

上位目標 アジア・太平洋諸国の情報システム管理者に対し、インテリジェント・システムの知識と技術を修得する機会を提供し、各国の当該分野の発展に寄与する。

研 修 目 標 (1) 現在市場で利用されているインテリジェント技術の種類を理解する。(2) 各工業/機関でどのようにインテリジェントシステムが利用されているかを理解する。(3) インテリジェント技術をどのように使ってインテリジェントシステムプロジェクトの開発、管理及びコントロールを可能にするかを理解する。

研 修 内 容 (1) インテリジェント技術序論 (2) IS利用例 (3) ISプロジェクトライフサイクル (4) IS理解方法論 (5) ISプロジェクトチームの企画と形成 (6) ISプロジェクト制度化 (7) 現場見学 (8) 実務知識の概念化 (9) 実務知識構築 (10) 知識表現 (11)IS道具の選択 (12) ドメイン特殊IS道具 (13) IS利用領域 (14) ワークショップ (15) ISの普及技術 (16) インテリジェントシステム道具と利用経験

研 修 対 象 者 (1) 自国政府の推薦者 (2) 情報技術における5年以上の実務経験者 (3) 情報技術管理に少なくとも2年の経験者 (4) 50歳以下 (5) 英語が堪能で心身ともに健康な者

特 記 事 項 1994年1月に署名・交換された日・シパートナースhipプログラム(JSPP)内の案件
本研修は2000年度まで延長された。

関 連 事 業	<u>関連案件スキーム</u>	<u>関連案件名</u>	<u>協力年度</u>
	プロ技	日本・シンガポールAIセンター設立、運営	1990～1994

実施国	シンガポール	分野分類	その他工業
案件名	ロジスティックにおける保護技術 Products Protection Engineering in Logistics		
実施機関名	国家生産性・標準化庁 (PSB) Singapore Productivity and Standards Board		
R/D	<u>R D種類</u> 当初	<u>署名交換日</u> 2000. 5.11	<u>協力期間</u> 2000年～2002年
		<u>通算期間</u> 3年	<u>定員</u> 実施国 0名 周辺国 20名 計 20名
割当国	<u>R Dに記載のある国</u> インドネシア カンボディア ラオス ヴィエトナム ミャンマー 中国 モンゴル ブータン バングラデシュ ネパール スリ・ランカ フィジー パプア・ニューギニア ソロモン諸島		
		<u>追加された国</u>	<u>削除された国</u>
設立経緯	多くの発展途上国において、農産品や工業製品の輸送段階における破損、損失あるいは品質の低下などが問題になることが多い。シンガポールでは輸出産業の発展とともに製品保護のための包装産業が発展し、アジア・太平洋地域においても高い技術力を有している。かかる背景のもと、1994年から1998年までシンガポールにおいてアジア・太平洋地域を対象にJSPP第三国研修を実施し、参加国から高い評価を得たため、本年度から改めてJSPP21の枠組みで第三国研修を実施することとする。		
上位目標	アジア・太平洋諸国の研修員に対し、ロジスティクスにおける製品保護技術分野の知識と技術を向上する機会を提供し、各国の社会、経済の発展に寄与する。		

研 修 目 標 (1) ロジスティックスの必須知識を習得する。(2) 製品保護のための基本的な輸送包装設計の技術を習得する。(3) 製品脆弱性評価法を習得する。(4) 輸送包装の潮流を理解する。

研 修 内 容 (1) ロジスティック (概要、プランニング、包装の役割) (2) ロジスティックスにおける製品保護 (3) サプライチェーンモデルと管理 (4) バーコードと電子データ交換 (5) 輸送行程における製品保護試験

研 修 対 象 者 (1) 自国政府の推薦者 (2) 包装分野において少なくとも3年の実務経験者 (3) 50歳未満 (4) 英語が堪能で心身ともに健康な者

特 記
事 項

関 連 事 業	関連案件スキーム	関連案件名	協力年度
	第三国研修	ロジスティックスにおける製品保護技術	1994～1998

実施国 シンガポール 分野分類 財政・金融

案件名 金融派生商品
HRD in Financial Sector for ASEAN Countries - Financial Derivatives

実施機関名 財政・金融研究所
Institute of Banking and Finance

R/D	R D種類	署名交換日	協力期間	通算期間	定員
	当初	2000. 5.11	2000年～2002年	3年	実施国 0名 周辺国 18名 計 18名

割当国	R Dに記載のある国	追加された国	削除された国
	ブルネイ インドネシア マレーシア フィリピン タイ カンボディア ラオス ヴェトナム ミャンマー		

設立経緯 1997年に生じた通貨危機はアセアン諸国に大きな経済的打撃を与え、持続的な経済発展に向けてアセアン諸国は新たな方向性を模索している段階にある。中でも、金融システム強化については各国に共通した課題であり、金融の国際化、市場化の急速な流れの中で、現在の金融市場の動向を正確に把握しつつ如何にグローバリゼーションの波に乗っていくかが、金融業界再構築の鍵となっている。かかる背景のもと、日本政府はタイ、インドネシア、マレーシアへ「アセアン金融技術支援調査団」を派遣するなど、アセアン各国の金融再生に向けた支援に取り組んできたが、その一環として、近年急速な発展を遂げている金融派生商品（デリバティブ）の運用にかかる本研修を、金融市場の国際化が進んでいるシンガポールで実施することとなった。

上位目標 アセアン地域の研修員に対し、金融派生商品を運用するための知識、技術を習得する機会を与えることにより、アセアン諸国における金融再生に向けた新たな金融技術の導入を支援する。

研 修 金融派生商品の基本的理論やリスクヘッジ手段としての有効性について理解し、その運用を行うこ
目 標 とができるようになる。

研 修 (1) 金融市場に関する基本的知識 (2) 外国為替市場の実際－自由化と規制 (3) 金融市
内 容 場の今後の方向性 (4) デリバティブとは(定義、意義、有効性) (5) オプションの価格付
け (6) デリバティブによるリスクヘッジ

研 修 (1) 自国政府の推薦者 (2) 英語が堪能で心身共に健康な者 (3) 財務に関する基本的知識
対象者 を持った政府機関、中央銀行、官民商業銀行の実務者

特 記 卒業国であるブルネイの参加費用はシンガポール側が負担することをR/D署名時に日シ双方が合意
事 項 した。

関 連 事 業	<u>関連案件スキーム</u>	<u>関連案件名</u>	<u>協力年度</u>

第三国集団研修 概要

0185158M0

実施国 タイ 分野分類 上水道

案件名 水道供給技術
Water Supply Technology

実施機関名 国立水道技術訓練センター
NWTTI ; National Waterworks Technology Training Institute

R/D	R/D種類	署名交換日	協力期間	通算期間	定員	パートナーシップ
	当初	1992. 9. 1	1992年～1996年	10年	実施国 4名	
	延長	1998. 1.13	1997年 2001年		周辺国 18名	
					計 22名	

割当国	R/Dに記載のある国	追加された国	削除された国
	インドネシア		
	マレーシア		
	フィリピン		
	カンボディア		
	ラオス		
	ヴェトナム		
	ブータン		
	バングラデシュ		
	ネパール		
	パキスタン		
	スリ・ランカ		
	フィジー		
	バプア・ニューギニア		
	サモア		

設立経緯 我が国は、無償資金協力により水道技術訓練センター建設計画（1985年度）を実施し、また1985年度からプロジェクト方式技術協力として実施してきた水道技術訓練センタープロジェクトが2年のフォローアップを含め1991年11月に終了した。上記プロジェクト協力の結果、タイ側の技術が近隣諸国への技術移転が可能なレベルに達したとの評価のもとに、タイ国より第三国集団研修の実施要請があった。この要請に基づき、1992年3月事前調査を行い、その結果を踏まえ、同年9月に、本第三国集団研修「水道供給技術」実施（1992～1996年度）に係るR/Dが署名・交換された。

1998年1月に5年間の延長に関してのR/Dが締結され、さらに1997年度から2001年度まで本コースを実施することとなった。

上位目標 アジア・太平洋地域諸国の水道事業の向上に貢献する。

研修目標 1.水道供給技術及びその他関連研究の知識を習得させる。 2.研修参加国の事情に応じた水道供給技術利用上の問題解決を可能にさせる。 3.実習と観察を通じて実際の研修を習得させる。

研修内容 1. 首都及び地方水道管理 2. コンピューター・支部事務所見学 3. 水資源と施設
4. 水処理 5. 水質管理 6. RTC見学 7. ミニプラント運営 8. ポンプとバルブの選択 9. プロセス装置 10. 水力発電プロジェクト現場研修 11. 水分配システム
12. ポンプ操作と制御 13. 排水ポンプ場視察 14. パイプライン敷設 15. 水道メーター/PB/PE工場見学 16. 水源視察 17. 地下漏探索 18. 保守概念

研修対象者 1.自国政府の推薦者 2.大学卒もしくは同等の学力を有する者 3.水道供給工事、管理・計画分野で5年以上の実務経験者 4.40歳以下 5.英語が堪能で心身ともに健康な者

特記事項

関連事業	関連案件スキーム	関連案件名	協力年度
	無償資金協力	水道技術訓練センター建設計画	1985
	プロ技	水道技術訓練センター	1985～1991

実施国	タイ	分野分類	行政一般
案件名	麻薬撲滅および犯罪取締 Regional Training Course on Effective Countermeasures against Drug Offenses and Advancement of Criminal		
実施機関名	麻薬管理局 ONCB ; Office of the Narcotics Control Board		
R/D	<u>R/D種類</u>	<u>署名交換日</u>	<u>協力期間</u> <u>通算期間</u> <u>定員</u> <u>パートナーシップ</u>
	当初	1992.11.23	1992年～1996年 10年 実施国 2名 フェーズI「麻薬犯罪防止」:
	延長	1998. 1.21	1997年 2001年 周辺国 18名 協力期間1992～1996
			計 20名

割当国	<u>R/Dに記載のある国</u>	<u>追加された国</u>	<u>削除された国</u>
	インドネシア	スリ・ランカ	
	マレーシア	パプア・ニューギニア	
	フィリピン		
	カンボディア		
	ラオス		
	ヴェトナム		
	ミャンマー		
	中国		
	大韓民国		
	モンゴル		
	ブータン		
	バングラデシュ		
	インド		
	ネパール		
	パキスタン		

設 立 薬物犯罪は世界各国の努力にも拘らず増加の傾向を示し、各種犯罪の中でも最も緊急課題であり、
経 緯 しかも国際化、組織化が著しく、その手段も巧妙化の一途を辿っている。アジア・太平洋地域は、
麻薬の生産地を抱え、効果的かつ迅速的薬物犯罪対策や国際協力を必要としている。タイ国では首
相府麻薬管理局（ONCB）を設置し、総合的な薬物対策に取り組み実績を挙げてきており、この経
験に基づき、日本側に本第三国集団研修「麻薬犯罪防止」コース実施の協力を要請した。この要請
に基づき、1992年8月に事前調査を行い、その結果、1992年11月に、本研修コースの1992年度から
1996年度まで5年間実施に関し、R/D署名・交換が行われた。1996年に現地での評価調査が実施
され、コースの継続が決定したため、1998年1月に1997年度から2001年度までの5年間実施に関し、
R/D署名・交換が行われた。

上 位 アジア・太平洋地域諸国における麻薬問題について、麻薬取締強化方法を協議し、各国に応じた政
位 策を練ると共に関係法整備に関するノウハウを習得し、各地域の麻薬犯罪の減少に寄与する。
標

研 修 目 標 (1)域内の薬物犯罪の現状認識 (2)対薬物問題、対薬物犯罪を処理する刑事司法制度の現在の運用状況の効率性・適格性の検討 (3)薬物問題の原因と効果的対策に必要な要因の分析 (4)各国の薬物問題対策の現状認識 (5)薬物問題とその対策に係る情報交換 (6)現実的かつ効果的対策の検討 (7)薬物問題対策の国際的政策の形成

研 修 内 容 (1)講義 ア.現状と効果的対策 イ.1988年UNコンベンション実施 ウ.薬物売買業者から押収に関する新しい法律 エ.資産没収 オ.資金面からの捜査法 カ.国際協力 ク.合法的相互支援 ケ.麻薬犯罪者の処置
(2)参加各研修員の個人発表
(3)研修旅行 (チェンマイ、国境警備、空港、高地開発プロジェクト)
(4)グループワークショップ
(5)グループワークショップ結果発表

研 修 対 象 者 (1)自国政府の推薦者 (2)45歳以下 (3)大学卒または同等の者 (4)司法官、または薬物問題対策の関係者 (5)該分野における5年以上の実務経験者 (6)シニアレベルの官吏 (7)英語が堪能で心身ともに健康な者

特 記 事 項

関 連 事 業	関連案件スキーム	関連案件名	協力年度
	個別専門家	薬物対策	1999.11.1- 2001.10.31

第三国集団研修 概要

0185009M0

実施国 タイ 分野分類 保健・医療

案件名 皮膚病学
Dermatology

実施機関名 皮膚病研究所
Institute of Dermatology, Ministry of Public Health

R/D	R/D種類	署名交換日	協力期間	通算期間	定員	85年度休止
	当初	1983. 8. 1	1983年～1988年	21年	実施国 4名	
	延長	1989. 4. 1	1989年 1993年		周辺国 12名	
	再延長	1994. 6. 1	1994年 1998年		計 16名	
	再々延長	1998.10.22	1999年 2003年			

割当国	R/Dに記載のある国	追加された国	削除された国
	インドネシア マレーシア シンガポール カンボディア ラオス ヴェトナム ミャンマー ブータン バングラデシュ インド モルディヴ ネパール パキスタン スリ・ランカ フィジー	パプア・ニューギニア	

設 立 経 緯

アジア・太平洋諸国においては高温多湿の風土から乾せんが多く見られること、癌のなかでも皮膚癌が非常に多いこと、皮膚病は内科、外科の次に多い疾患であること、さらにライ、皮膚結核、梅毒等の疾病は当該諸国にとって大きな問題であること等から、皮膚病学に対する重要性は広く認識されている。しかしながら、これら途上国においては皮膚病を専門とする医師が極めて限られており、同専門教育は本地域の最重要課題の一つである。このような背景のもとに、タイ国立皮膚病研究所が1972年に国連WHOその他の援助で本地域の該分野の研究、教育、診療の中核的存在として設立された。同研究所では1976年から1983年にかけて主にアジア・太平洋地域諸国を対象に皮膚科専門医育成3ヵ月コースが実施されてきたが同コースの質的、量的拡大を希望するタイ側の要請が我が国にあった。この要請を受けて、1983年3月事前調査を行い、第三国集団研修「皮膚病学」に関し、1983年8月R/D署名・交換され、1984年3月に第1回目のコースが開始された。1988年度第5回コース終了後、評価調査を実施した結果、1989年4月に延長に関するR/D署名・交換が行われた。更に1994年6月に再延長のR/D署名・交換が行われ、1998年度第15回まで継続された。1998年2月に1993年から1997年までの部分に関する評価調査団がタイ、フィリピン及びパキスタンに派遣され、本コースの効率性、目標達成度、効果、コース設定の妥当性、自立発展性等が調査された。その調査結果を受けて1998年10月に実施協議調査団が派遣され、コース自立化をすることを条件として1999年度から2003年度までコースの再延長するR/Dを締結した。

上 位 目 標

アジア・太平洋地域内での皮膚疾患を減少させ、同地域の健康増進に寄与する。